

令和7年度 決算事業報告書



健康対策課



款	2	総務費			項	1	総務管理費			目	13	諸費		会計名	一般会計	
事業名		2-3	償還金(健康対策課)										所属名	健康対策課		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	国庫及び県支出金等								総合計画における位置づけ						
										⑨健康づくりの推進						
										「4つの挑戦」から見た位置づけ						
										①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)						
	意図 (対象をどうするか)	適切に返還する。								根拠法令・要綱等						
										名称	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律					
										URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/330AC0000000179					
										名称	鳥取県補助金等交付規則					
	成果の視点 (どのような効果があるか)	国及び県の補助金、負担金の返金が適切に行える。								URL	https://www1.g-reiki.net/tottori/reiki_honbun/k500RG00000224.html					
										名称						
URL																
決算増減の理由										執行率の理由						
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額		差 引		増 減		新型コロナウイルスワクチンの国庫負担金及び補助金が終了。 事業が他課へ移管し減。		非該当						
	4,411,629 円	785,000 円		△ 3,626,629 円		△ 82.2 %										
	前年度予算額	本年度予算額		差 引		増 減										
	4,669 千円	785 千円		△ 3,884 千円		△ 83.2 %										
						本年度執行率		100.0 %								
【事業内容】 過年度分の国庫及び県支出金の返金を行う。																
【決算の状況】 (計画) 令和6年度の事業実績確定により、国及び県に対して785,000円を返還する。																
(実績) (1)成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 返還請求に対し適正に返還を行うことができた。 ②達成できなかったこと(問題)とのその理由 詳細については次ページに記載。 (2)活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 各事業において見込による申請交付を受、実績による精算(返還)を行った ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 年度当初に見込による概算交付を受けるため、大きな解離が生じる。																
決算額内訳(単位:円) (計画) (実績)																
補助金等の名称								概算交付額		実績額		返金額				
1 令和6年度感染症予防事業費等国庫負担金								564,000		103,000		461,000				
2 令和6年度鳥取県市町村地域自死対策強化交付金								87,000		71,000		16,000				
3 令和6年度鳥取県健康増進事業費補助金								988,000		680,000		308,000				
合計								1,639,000		854,000		785,000				
(歳入内訳 単位:円) (歳出内訳 単位:円)																
款-項-目-節		科 目 名 称			前年度決算額		本年度決算額		節		前年度決算額		本年度決算額			
									22 償還金、利子及び割引料		4,411,629		785,000			
		一般財源			4,411,629		785,000									
		計			4,411,629		785,000		計		4,411,629		785,000			
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		一般財源の資金運用として概算払いを受けることは有益であることから、引き続き概算交付を受ける。年度実績として補助金、負担金等の返金が生じた場合の事務を適正に執行する。													
	②次年度へ向けた次への行動・具体策															
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		引き続き、補助金等の実績精算に伴う返還を適切に行う。													
	解決すべき課題への方策		事業費用の動向を注視しながら、積算額と精算額に大幅な解離が発生しないように概算額を見込む必要がある。													

事業名	2-3	償還金(健康対策課)	所属名	健康対策課
令和7年度の償還金の主な理由 ・ 令和6年度感染症予防事業費等国庫負担金 風しん抗体検査等の希望者数が当初見込みより少なく、減額となったため返還する。 ・ 令和6年度鳥取県市町村地域自死対策強化交付金 心の健康相談会等の申込者数及び実施回数少なく、減額となったため返還する。 ・ 令和6年度鳥取県健康増進事業費補助金 健康増進事業の実績が見込みより少なく、減額となったため返還する。				

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	会計名	一般会計																																																																					
事業名		1	保健衛生総務費事務費						所属名	健康対策課																																																																					
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	保健衛生業務に携わる行政職員				総合計画における位置づけ																																																																									
						⑨健康づくりの推進																																																																									
						「4つの挑戦」から見た位置づけ																																																																									
						①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)																																																																									
						根拠法令・要綱等																																																																									
	意図 (対象をどうするか)	保健行政職員の人材育成を行い、対人スキルアップや地域づくりに貢献できる技術を身に付けている。				名称	健康増進法																																																																								
						URL	https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=78aa3837&dataType=0&pageNo=1																																																																								
						名称	地方公務員法																																																																								
						URL	https://hourei.net/law/325AC0000000261																																																																								
	成果の視点 (どのような効果があるか)	求められる役割や能力、必要な知識が習得され、業務に関する知識を深めるとともに職員の意欲、能力の向上につながっている。				名称																																																																									
URL																																																																															
決算増減の理由						執行率の理由																																																																									
非該当						非該当																																																																									
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差引	増減	本年度執行率		78.0 %																																																																								
	810,600 円	798,700 円	△ 11,900 円	△ 1.5 %																																																																											
	前年度予算額	本年度予算額	差引	増減																																																																											
	1,000 千円	1,024 千円	24 千円	2.4 %																																																																											
【事業内容】 保健師 12名、管理栄養士 2名の専門研修参加に関する支出。 保健師が所属する関係団体等への負担金を支払う。 【決算の状況】 (計画) ・保健衛生ニュース年間購読費用 ・鳥取県市町村保健師協議会負担金 ・鳥取県総合診療医育成・確保対策強化事業負担金 (鳥取県医療政策課への負担金) (実績) (1) 成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 ・各種研修会に参加し、自己研鑽を行った。 ・県市町村保健師協議会研修会(2回/年)計4名参加 ・西部町村保健師協議会研修会(2回/年)計3名参加 ②達成出来なかったこと(問題)とその理由 ・実施業務の関係で、研修会に参加できない職員がいた。 (2) 活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 先駆的な取り組みや動向を情報収集し、デジタル活用や歯科対策等の保健事業の見直しを行った。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 ハイブリット開催となり、旅費は発生しなかった。																																																																															
<table><tr><td colspan="2">決算額内訳(単位:円)</td><td>(計画)</td><td>(実績)</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>科目</td><td>予算額</td><td>決算額</td><td colspan="3">備考</td></tr><tr><td>旅費</td><td>187,000</td><td>0</td><td colspan="3">県外研修(中国ブロック研修等)宿泊費等</td></tr><tr><td>需用費</td><td>39,000</td><td>38,700</td><td colspan="3">保健衛生ニュース購読費 38,700円</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>798,000</td><td>760,000</td><td colspan="3">鳥取県及び西部保健師協議会等の負担金 10,000円 鳥取県総合診療医育成・確保対策強化事業負担金 750,000円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,024,000</td><td>798,700</td><td colspan="3"></td></tr></table>										決算額内訳(単位:円)		(計画)	(実績)			科目	予算額	決算額	備考			旅費	187,000	0	県外研修(中国ブロック研修等)宿泊費等			需用費	39,000	38,700	保健衛生ニュース購読費 38,700円			負担金補助及び交付金	798,000	760,000	鳥取県及び西部保健師協議会等の負担金 10,000円 鳥取県総合診療医育成・確保対策強化事業負担金 750,000円			合計	1,024,000	798,700																																					
決算額内訳(単位:円)		(計画)	(実績)																																																																												
科目	予算額	決算額	備考																																																																												
旅費	187,000	0	県外研修(中国ブロック研修等)宿泊費等																																																																												
需用費	39,000	38,700	保健衛生ニュース購読費 38,700円																																																																												
負担金補助及び交付金	798,000	760,000	鳥取県及び西部保健師協議会等の負担金 10,000円 鳥取県総合診療医育成・確保対策強化事業負担金 750,000円																																																																												
合計	1,024,000	798,700																																																																													
<table><tr><td colspan="4">(歳入内訳 単位:円)</td><td colspan="3">(歳出内訳 単位:円)</td></tr><tr><td>款-項-目-節</td><td>科目名称</td><td>前年度決算額</td><td>本年度決算額</td><td>節</td><td>前年度決算額</td><td>本年度決算額</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>8 旅費</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>10 需用費</td><td>36,600</td><td>38,700</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>18 負担金補助及び交付金</td><td>774,000</td><td>760,000</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>一般財源</td><td>810,600</td><td>798,700</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>810,600</td><td>798,700</td><td>計</td><td>810,600</td><td>798,700</td></tr></table>										(歳入内訳 単位:円)				(歳出内訳 単位:円)			款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額					8 旅費	0	0					10 需用費	36,600	38,700					18 負担金補助及び交付金	774,000	760,000																							一般財源	810,600	798,700					計	810,600	798,700	計	810,600	798,700
(歳入内訳 単位:円)				(歳出内訳 単位:円)																																																																											
款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額																																																																									
				8 旅費	0	0																																																																									
				10 需用費	36,600	38,700																																																																									
				18 負担金補助及び交付金	774,000	760,000																																																																									
	一般財源	810,600	798,700																																																																												
	計	810,600	798,700	計	810,600	798,700																																																																									
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		全国的な動向・最新情報・取り組みを知ること、現状事業の見直し・評価・見直しをもって新規事業を展開することができる。																																																																												
	②次年度へ向けた次への行動・具体策																																																																														
	達成出来た点をさらに伸ばす方策	専門職にとって必要な研修に参加できるよう調整する。																																																																													
	解決すべき課題への方策	研修については、復命や資料で情報共有する。																																																																													

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	会計名	一般会計
事業名		3	健康づくり推進事業						所属名	健康対策課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町民	総合計画における位置づけ ⑨健康づくりの推進 「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち) 根拠法令・要綱等							
	意図 (対象をどうするか)	健康を意識した生活をしている。	名称 健康増進法 URL https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=78aa3837&dataTyoe=0&pageNo=1 名称 南部町健康なまちづくり協議会設置要綱 URL https://srh.gyosei.asp.lrwan.io/HAS-Shohin/isp/SVDocumentView 名称 URL							
	成果の視点 (どのような効果があるか)	・関係機関と情報共有し、適切な保健事業が実施できる。 ・運動習慣が定着する。	決算増減の理由 執行率の理由 コツチャレなんぶ事業廃止に伴う減。 研修会案内通知が1回だったため。							
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	本年度執行率	47.4 %				
	2,337,573 円	64,438 円	△ 2,273,135 円	△ 97.2 %						
	前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減						
	3,135 千円	136 千円	△ 2,999 千円	△ 95.7 %						
【事業内容】 町民の健康増進のため、会を開催し健康課題の共有、健康づくりの取組の協議を行う。 運動習慣の定着を促すための啓発をする。										
【決算の状況】 (計画) ・健康増進委員会 総会 1回/年 会員数115名 各集落の健診受診勧奨や健康づくりの発信を担う健康増進委員を参集し、健康増進委員の役割の説明と血圧に関する研修会を行う。 ・医療機関懇談会 2回/年 内容:町の保健事業等に関して、町内医療機関(西伯病院、潮医院、法勝寺内科クリニック、ひろかね内科・循環器内科クリニック、さいはく眼科クリニック、入沢歯科医院)との意見交換及び協議。 ・健康なまちづくり協議会 3回/年 内容:健康づくりに関するテーマにそって関係者へ意見聴取。 ・運動習慣の普及啓発 鳥取県が実施する「とっとり健康ポイント事業」の周知。 R6年度まで実施したコツチャレなんぶ終了に伴い、日々のウォーキングなどの健康づくりを定着させる取り組み。 (実績) (1)成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 ・健康増進委員への研修を行い、51名参加。地域の健康づくりの普及につなげることができた。委員の今後のあり方について検討し、地域ごとの健康づくりの取組について地域振興協議会と協議した。 ・医療機関懇談会や健康なまちづくり協議会において町民の健康課題の共有と健康づくりの取り組みにつなげることができた。 ・町民へ運動習慣定着にむけた事業の紹介を行い健康意識の向上につなげた。 ②達成出来なかったこと(問題)とその理由 健康増進を地域で担う人がいない。活動の変更の必要性がある。 (歳入内訳 単位:円) (歳出内訳 単位:円)										
款-項-目-節	科 目 名 称		前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額			
					7 報償費	484,800	40,500			
					10 需用費	13,916	5,038			
					11 役務費	979,747	18,900			
					12 委託料	859,110	0			
	一般財源		2,337,573	64,438						
	計		2,337,573	64,438	計	2,337,573	64,438			
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		健康増進委員について町の委嘱を廃止し、地域ごとに健康づくりの情報発信を協議会と行っていく。町民が健康づくりの意識の向上につながるための会議を継続実施する。							
	②次年度へ向けた次への行動・具体策									
	達成出来た点をさらに伸ばす方策	医療機関懇談会は医師との懇談、健康なまちづくり協議会は町民の貴重な意見聴取ができる場となっているため、引き続き実施し町の健康施策に反映していく。								
	解決すべき課題への方策	健康増進委員の担っていた活動を地域ごとに協議会と検討し健康づくりに取り組む。運動習慣の定着に向け、ひきつづき鳥取県主催の事業に共催し、健康づくりに取り組んでいく。								

事業名	3	健康づくり推進事業	所属名	健康対策課																												
(2)活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 ・健康増進委員会 総会 R7. 5. 31 内容:健診受診勧奨、高血圧予防研修会など ・医療機関懇談会 第1回 R7. 11.25 6医療機関出席 第2回 R8. 3. 23 5医療機関出席 内容:今年度の保健事業実施状況報告と次年度事業計画について意見交換・協議。 ・健康なまちづくり協議会 開催日 R8. 1.20 委嘱委員 10名 (うち報償費4名分支払) 内容:第2期なんぶの食育プラン中間報告会を行い、重点取組の実施状況や今後の取り組みについて意見交換。 ・運動習慣の普及啓発 鳥取県が実施する「とっとり健康ポイント事業」の周知、デジタル推進課の協力でスマホ教室2回実施。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 評価が難しい。引き続き町民のニーズをキャッチしつつ、専門職などの意見を聞く会をもつ必要がある。 決算額内訳(単位:円) <table><thead><tr><th>科目</th><th>(計画) 予算額</th><th>(実績) 決算額</th><th>備考</th></tr></thead><tbody><tr><td>報償費</td><td>76,000</td><td>40,500</td><td>会議報償費 ・医療機関懇談会 2,700円×11名分 ・健康なまちづくり協議会 2,700円×4名分</td></tr><tr><td>需用費</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>14,000</td><td>5,038</td><td>資料用PPC用紙等</td></tr><tr><td>役務費</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>46,000</td><td>18,900</td><td>郵送料</td></tr><tr><td>合計</td><td>136,000</td><td>64,438</td><td></td></tr></tbody></table> ※R6年度決算との比較 報償費、役務費、委託料はコツチャレなんぶの事業廃止に伴い予算減による減額。					科目	(計画) 予算額	(実績) 決算額	備考	報償費	76,000	40,500	会議報償費 ・医療機関懇談会 2,700円×11名分 ・健康なまちづくり協議会 2,700円×4名分	需用費				消耗品費	14,000	5,038	資料用PPC用紙等	役務費				通信運搬費	46,000	18,900	郵送料	合計	136,000	64,438	
科目	(計画) 予算額	(実績) 決算額	備考																													
報償費	76,000	40,500	会議報償費 ・医療機関懇談会 2,700円×11名分 ・健康なまちづくり協議会 2,700円×4名分																													
需用費																																
消耗品費	14,000	5,038	資料用PPC用紙等																													
役務費																																
通信運搬費	46,000	18,900	郵送料																													
合計	136,000	64,438																														

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	会計名	一般会計
事業名		4-1	食育推進事業						所属名	健康対策課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	①南部町にお住まいの方 ②食育ボランティア団体(南部町楽食クラブ) ③町内関係機関に勤務している方						総合計画における位置づけ		
								⑨健康づくりの推進		
								「4つの挑戦」から見た位置づけ		
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
	意図 (対象をどうするか)	①食を通して、健康になっている。 ②食育の推進及び健康づくりの担い手となっている。 ③町の健康課題や現状の共有を行うことで、同じ視点で食育の推進をしている。						根拠法令・要綱等		
								名称	食育基本法	
								URL	https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kannrennhou.html	
								名称	第2期なんぶの食育プラン	
	成果の視点 (どのような効果があるか)	①「食」を通した健康教育の実施。町内で食育を推進するボランティアの講座を10人に行う。 ②各地域で10回の伝達講習を実施。 ③町内関係機関の方と情報共有を行い、連携を図ることで、よりよい食育活動を実施する。						URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/kenkou/n165-copy/	
								名称		
URL										
決算増減の理由								執行率の理由		
前年度比較		前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	非該当		非該当		
		309,073 円	289,005 円	△ 20,068 円	△ 6.5 %					
		前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減					
		347 千円	336 千円	△ 11 千円	△ 3.2 %					
		本年度執行率	86.0 %							
【事業内容】 ・食を通して、健全な食生活を送ることができるよう、各種健康教育を実施する。 ・食育ボランティアを育成し、南部町楽食クラブや各種団体とともに、地域の食育に取り組む。										
【決算の状況】 (計画) Ⅰ 健康教育、養成講座 ○フレイル予防、減塩等の健康教育の実施 ・食育教室を開催 10件(いきいきサロン、老人会、小・中学校、健康講演会等) ・生活習慣病予防等の栄養指導 20件(特定保健指導、糖尿病等) ○食育ボランティア養成講座の開催 地域における健康づくりを推進するためのボランティアの養成する。参加見込みは10人。 ＜養成講座内容＞講義:南部町の健康課題、食の基礎知識、健康づくりの基礎知識 実践:調理実習(2回) 運動講習:運動指導員による講習 Ⅱ 食育ボランティア団体(南部町楽食クラブ)の支援 主催事業の開催補助(ヘルシーメニューコンテスト、講演会等)や栄養価等専門的視点からの助言を行うとともに、活動に対して230,000円を補助する。 ・役員会の開催(3回) ・会計業務補助 Ⅲ 南部町食育推進専門職会議 町内の専門職で、南部町の健康課題等の情報共有を図り、食の課題等について検討する。(年2回)										
(歳入内訳 単位:円)										
(歳出内訳 単位:円)										
款-項-目-節	科 目 名 称				前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額	
							7 報償費	10,800	0	
							10 需用費	8,789	9,374	
							11 役務費	84	980	
							12 委託料	59,400	29,700	
							13 使用料及び賃借料	0	0	
							15 原材料費	0	18,951	
							18 負担金補助及び交付金	230,000	230,000	
	一般財源				309,073	289,005				
	計				309,073	289,005	計	309,073	289,005	
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		町民の食習慣がより良いものとなるように、食育ボランティア(南部町楽食クラブ)や町内関係機関と連携を図り、食への興味及び食生活の質を高める活動を行う。							
	②次年度へ向けた次への行動・具体策									
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		食育ボランティア(南部町楽食クラブ)の活動が、より会員主体のものになっていくように、支援する。							
	解決すべき課題への方策		食育ボランティア養成講座の開催にあたって、チラシやSNS等を活用した周知活動を計画的に行う。また、関係機関との調整を早めに行う。							

事業名	4-1	食育推進事業	所属名	健康対策課																																																												
(実績) I 健康教育、養成講座 (1) 成果上の実績 ① 達成出来たこと(成果実績)とその理由 ・食育教室、栄養指導において参加者139名へ食事指導を実施したことにより、食に関する意識が上がった。 ・養成講座に4名が参加されたことで、少しずつ地域で活躍する人材が増えた。 ② 達成出来なかったこと(問題)とその理由 ・事前の周知不足によって、計画の養成講座参加人数には届かなかった。 (2) 活動上の実績 ① 実施出来たこと(活動実績)とその理由 ・食育教室の実施 12回 生活習慣病予防等の栄養指導 30件 ・講義2回(3項目)、調理実習2回 厚生労働省の資料を活用するなど、より精度の高い内容を組込むことができた。 ② 実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 ・養成講座内に計画していた運動講習について、参加者の希望曜日と講師の可能曜日が合わず、未実施。 II 食育ボランティア団体(南部町楽食クラブ)の支援 (1) 成果上の実績 ① 達成出来たこと(成果実績)とその理由 地域での、食を通じた町民の健康づくりに取組んでいるとして、日本海新聞 ふるさと大賞2025 南部町の部 地域貢献賞を受賞した。 ② 達成出来なかったこと(問題)とその理由 各地域ごとでの伝達講習の周知に差が見られ、合計実施回数が4回であった。 (2) 活動上の実績 ① 実施出来たこと(活動実績)とその理由 役員会、会計補助をはじめとして、活動支援を行った。 ② 実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 事業の開催補助では、食育ボランティア団体との打合せ不足もあり、スムーズに進行することができなかった。 III 南部町食育推進専門職会議 (1) 成果上の実績 ① 達成出来たこと(成果実績)とその理由 なんぶの食育プランの評価項目について意見交換を行ったり、共通献立を採用したりと、食について情報共有することができた。 ② 達成出来なかったこと(問題)とその理由 実態に合った取組を行うために継続する必要がある。 (2) 活動上の実績 ① 実施出来たこと(活動実績)とその理由 2回開催(6月5日、3月11日) ② 実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 様々な組織で栄養課題に取り組むため、共有の場が必要。																																																																
<table><tr><td>決算額内訳(単位:円)</td><td>(計画)</td><td>(実績)</td><td></td></tr><tr><td>科目</td><td>予算額</td><td>決算額</td><td>備考</td></tr><tr><td>報償費</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>報償費</td><td>22,000</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>需用費</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>10,000</td><td>9,374</td><td>ラベルシール、カラーペーパー</td></tr><tr><td>役務費</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>4,000</td><td>980</td><td>郵送料</td></tr><tr><td>委託料</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>保守点検委託料</td><td>30,000</td><td>29,700</td><td>栄養計算ソフト(委託先:プロカロ社)</td></tr><tr><td>原材料費</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>原材料費</td><td>40,000</td><td>18,951</td><td>養成講座材料費(4人分×2回)</td></tr><tr><td>負担金補助金及び交付金</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他補助金</td><td>230,000</td><td>230,000</td><td>南部町楽食クラブ支援補助金(交付先:南部町楽食クラブ)</td></tr><tr><td>合計</td><td>336,000</td><td>289,005</td><td></td></tr></table>					決算額内訳(単位:円)	(計画)	(実績)		科目	予算額	決算額	備考	報償費				報償費	22,000	0		需用費				消耗品費	10,000	9,374	ラベルシール、カラーペーパー	役務費				通信運搬費	4,000	980	郵送料	委託料				保守点検委託料	30,000	29,700	栄養計算ソフト(委託先:プロカロ社)	原材料費				原材料費	40,000	18,951	養成講座材料費(4人分×2回)	負担金補助金及び交付金				その他補助金	230,000	230,000	南部町楽食クラブ支援補助金(交付先:南部町楽食クラブ)	合計	336,000	289,005	
決算額内訳(単位:円)	(計画)	(実績)																																																														
科目	予算額	決算額	備考																																																													
報償費																																																																
報償費	22,000	0																																																														
需用費																																																																
消耗品費	10,000	9,374	ラベルシール、カラーペーパー																																																													
役務費																																																																
通信運搬費	4,000	980	郵送料																																																													
委託料																																																																
保守点検委託料	30,000	29,700	栄養計算ソフト(委託先:プロカロ社)																																																													
原材料費																																																																
原材料費	40,000	18,951	養成講座材料費(4人分×2回)																																																													
負担金補助金及び交付金																																																																
その他補助金	230,000	230,000	南部町楽食クラブ支援補助金(交付先:南部町楽食クラブ)																																																													
合計	336,000	289,005																																																														
※報償費については、以下の内容のため、決算額が0円となっている。 ・食育ボランティア養成講座内の運動講習が未実施だったため ・食育推進専門職会議実施にあたり、報償費の必要な方が欠席だったため																																																																

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	会計名	一般会計				
事業名		7	減塩推進事業						所属名	健康対策課				
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町民	総合計画における位置づけ ⑨健康づくりの推進 「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち) 根拠法令・要綱等											
	意図 (対象をどうするか)	食塩の摂りすぎを防ぎ、健康に暮らしている。	名称		食育基本法									
			URL		https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kannrennhou.html									
			名称		第2期なんぶの食育プラン									
			URL		https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/kenkou/n165-copy/									
	成果の視点 (どのような効果があるか)	減塩の啓発を行うことで、自分事としてとらえ、減塩(適塩)に対しての意識を持つようになる。	名称											
			URL											
前年度比較		前年度決算額		本年度決算額		差 引		増 減		決算増減の理由 適塩チラシ、塩分 チェックキットが不要 であったため 執行率の理由 イベント回数減のため				
		275,123 円		116,779 円		△ 158,344 円		△ 57.6 %						
		前年度予算額		本年度予算額		差 引		増 減						
		333 千円		201 千円		△ 132 千円		△ 39.6 %						
								本年度執行率		58.1 %				
【事業内容】 日本高血圧学会と連携して、町全体の減塩意識を向上させる取組みを実施する。														
【決算の状況】 (計画) ○ 広報等を活用した情報発信 ・『減塩の日』(毎月17日)に伴う防災無線(12回) ・広報なんぶへの減塩レシピの掲載(12回) ○ 全町民への減塩普及啓発 ・休日健(検)診での適塩メニューの試食提供(2回) ・適塩講演会(2回) ・適塩イベント(2回) ・ナトカリ測定(7回) ○ 小学生・中学生への減塩普及啓発 ・小学5、6年生への朝学習での講話(各クラス1回) ・中学1年生への家庭科での授業(各クラス1回) (実績) (1)成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 食に関するアンケートの中で、南部町内で減塩を推進する取組みを実施していることを知っている割合が、92%と高い水準にあった。 ②達成出来なかったこと(問題)とその理由 周知不足により、適塩イベント(12月14日開催)参加者が100人を予定していたが、81人と想定より少なかった。														
(歳入内訳 単位:円) (歳出内訳 単位:円)														
款-項-目-節		科 目 名 称			前年度決算額		本年度決算額		節		前年度決算額		本年度決算額	
14-2-1-1		デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)			137,562		58,390		10 需用費		140,374		6,688	
									11 役務費		0		0	
									12 委託料		0		0	
									15 原材料費		134,749		110,091	
		一般財源			137,561		58,389							
		計			275,123		116,779		計		275,123		116,779	
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		町民全体の減塩意識がより高まるように、講演会やSNS等、様々な方法を用いて減塩啓発の活動を行う。											
	②次年度へ向けた次への行動・具体策													
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		減塩についてより一層自分事としてとらえられるように、各対象者に応じた啓発を実施する。											
	解決すべき課題への方策		学校や公共施設等とも連携し周知活動を行う。また、日程調整も早い段階から行い、計画的に事業を展開する。											

事業名	7	減塩推進事業	所属名	健康対策課																												
(2)活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 毎月、防災無線、広報なんぶ、SNSを通じた発信を行った。また、イベントを通じてこどもへの教育を行った。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 日程や内容の調整不十分によって、適塩イベントが1回のみの開催となった。 <table><tr><td>決算額内訳(単位:円)</td><td>(計画)</td><td>(実績)</td><td></td></tr><tr><td>科目</td><td>予算額</td><td>決算額</td><td>備考</td></tr><tr><td>需用費</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 消耗品費</td><td>7,000</td><td>6,688</td><td>キッチンスケール、ラップ、カップ</td></tr><tr><td>原材料費</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 原材料費</td><td>194,000</td><td>110,091</td><td>広報なんぶ撮影用材料費、休日健診試食用材料費</td></tr><tr><td>合計</td><td>201,000</td><td>116,779</td><td></td></tr></table> ※適塩イベントが1回のみの実施となったため、原材料費減。					決算額内訳(単位:円)	(計画)	(実績)		科目	予算額	決算額	備考	需用費				消耗品費	7,000	6,688	キッチンスケール、ラップ、カップ	原材料費				原材料費	194,000	110,091	広報なんぶ撮影用材料費、休日健診試食用材料費	合計	201,000	116,779	
決算額内訳(単位:円)	(計画)	(実績)																														
科目	予算額	決算額	備考																													
需用費																																
消耗品費	7,000	6,688	キッチンスケール、ラップ、カップ																													
原材料費																																
原材料費	194,000	110,091	広報なんぶ撮影用材料費、休日健診試食用材料費																													
合計	201,000	116,779																														

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	会計名	一般会計
事業名		1	予防接種事業						所属名	健康対策課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	予防接種の対象の方	総合計画における位置づけ							
			⑨健康づくりの推進							
			「4つの挑戦」から見た位置づけ							
			①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)							
	意図 (対象をどうするか)	ワクチン接種により感染防止や重症化を予防している。	根拠法令・要綱等							
			名称	予防接種法						
			URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/323AC0000000068						
			名称	南部町予防接種実施要綱						
	成果の視点 (どのような効果があるか)	様々な疾病について、発生及びまん延を予防するため適切な情報提供と接種環境を整え、重症化を防ぐことができる。	URL							
			URL							
決算増減の理由			執行率の理由							
非該当			B類予防接種の接種者数が想定より少なかったため。							
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	本年度執行率		68.3 %			
	56,558,896 円	51,809,287 円	△ 4,749,609 円	△ 8.4 %						
	前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減						
	77,104 千円	75,837 千円	△ 1,267 千円	△ 1.6 %						
【事業内容】										
・ 定期接種(A類・B類)及び任意接種の予防接種費用助成の実施。										
・ 風しん対策ワクチンの接種費用の助成。										
・ 定期接種(A類)未接種者への接種勧奨。										
【決算の状況】										
(計画)										
・ 定期接種(A類・B類)及び任意接種の予防接種費用助成を実施。										
・ 妊娠を希望する女性で風しん抗体価が低い方、及び同居者、妊婦の配偶者及び同居者への風しん対策ワクチン接種費用を助成。										
・ 定期接種(A類)未接種者への接種勧奨。										
(実績)										
(1)成果上の実績										
①達成出来たこと(成果実績)とその理由										
A類については、おおむね90%以上の方が接種を行った。県西部の協力医療機関でも使用できるようになり利便性が向上し、接種率が高い傾向を維持できている。										
②達成出来なかったこと(問題)とその理由										
子宮頸がんワクチンの接種率が伸び悩んでいる。啓発や接種勧奨が不足していた。										
(1)活動上の実績										
①実施出来たこと(活動実績)とその理由										
A類予防接種については、未接種者へ乳幼児健診での声掛けや郵送での接種勧奨を行った。										
②実施できなかったこと(活動上の問題)とその理由										
計画されているものはすべて実施した。										
(歳入内訳 単位:円)										
(歳出内訳 単位:円)										
款-項-目-節	科 目 名 称		前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額			
14-2-3-2	感染症予防事業費等国庫補助金		564,000	0	10 需用費	110,219	342,413			
15-2-2-5	市町村子育て応援交付金		139,000	162,061	11 役務費	663,003	649,444			
15-2-3-1	鳥取県風しん対策特別促進補助金		11,000	38,000	12 委託料	55,401,406	50,726,220			
20-5-5-1	新型コロナワクチン接種助成金		12,898,200	0	19 扶助費	384,268	91,210			
	一般財源		42,946,696	51,609,226						
	計		56,558,896	51,809,287	計	56,558,896	51,809,287			
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		予防接種法に基づき継続して実施する。							
	②次年度へ向けた次への行動・具体策									
	達成出来た点をさらに伸ばす方策	制度改正や定期接種の追加などもあるため、随時適切な接種機会を確保する。また、適切に接種勧奨を行う。								
	解決すべき課題への方策	子宮頸がんワクチン対象者への啓発と接種勧奨を強化し、意識向上を目指す。								

事業名	1	予防接種事業	所属名	健康対策課
-----	---	--------	-----	-------

決算額内訳(単位:円)

科目	(計画) 予算額	(実績) 決算額	備考
需用費			
消耗品費	127,000	123,898	予診票・同封物等用紙・予防接種冊子代他
印刷製本費	282,000	218,515	接種券専用台紙・予診票印刷代・封筒印刷代
役務費			
通信運搬費	715,000	649,444	接種券、予診票等郵送料
委託料	74,425,000	50,726,220	予防接種委託料(医療機関)
扶助費	288,000	91,210	予防接種助成金償還払い
合計	75,837,000	51,809,287	

【参考資料】

○定期接種A類

ワクチン名		計画		実績	
		年齢	対象数 ^{※1}	接種数 ^{※2}	接種率
BCG	1回 接種	1歳	44	49	111.4%
二種混合	2期	小6	74	78	105.4%
五種混合(百日せき・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ・ヒブ)	1期 初回3回	1歳	44	44	100.0%
	追加	2歳	46	46	100.0%
MR(麻しん・風しん混合)	1期	1歳	44	50	113.6%
	2期	年長	61	57	93.4%
水痘	2回 接種	1歳	44	31	70.5%
日本脳炎	1期 初回2回	3歳	48	54	112.5%
	追加	4歳	71	67	94.4%
	2期	小4	74	67	90.5%
小児肺炎球菌	初回3回	1歳	44	42	95.5%
	追加	2歳	46	52	113.0%
子宮頸がん	2回または3回 ^{※3}	中1	52	29	55.8%
B型肝炎	1歳までに3回		44	41	93.2%
ロタウイルス	ロタリックス:24週までに2回		44	16	90.9%
	ロタテック:32週までに3回			24	

※1 ワクチン接種の標準的な年齢の方の数。

※2 令和7年度に各ワクチンの接種を完了した方の数。

※3 子宮頸がんワクチンは既定の接種を完了した方の数を計上。(1回目の接種が15歳未満の場合は2回、15歳以上の場合は3回)

○定期接種B類

ワクチン名	年齢	対象数	接種数	接種率
高齢者インフルエンザ予防接種	65歳以上	3,973	2,509	63.2%
新型コロナウイルス感染症予防接種	65歳以上	3,973	1,377	34.7%
高齢者肺炎球菌感染症予防接種	65歳	123	62	50.4%
带状疱疹感染症予防接種	65歳以上5歳刻み	831	198	23.8%

○定期接種以外(任意接種)

18歳以下インフルエンザ予防接種費用助成(任意)

ワクチン名	年齢	対象数	接種数	接種率
季節性インフルエンザ予防接種	18歳以下	1,298	512	39.4%

○風しん対策ワクチン接種事業

風しん対策ワクチン接種事業

ワクチン名	対象者	接種数	接種率
風しんワクチン予防接種	妊娠を希望する女性	10	
	妊婦の配偶者	1	
	妊婦の同居者	0	
	妊娠希望する女性の同居者	0	

12 ページ

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康増進費	会計名	一般会計
事業名		1	生活習慣病予防健診						所属名	健康対策課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	主に20～39歳以下の国保加入者及び20歳以上の生活保護受給者				総合計画における位置づけ				
						⑨健康づくりの推進				
						「4つの挑戦」から見た位置づけ				
						①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)				
	意図 (対象をどうするか)	基本健診の対象者が健診を受けることで自身の健康状態を知り、疾病の治療に繋がったり、健康づくりに取り組んでいる。				根拠法令・要綱等				
						名称	健康増進法			
						URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/414AC0000000103			
						名称				
	成果の視点 (どのような効果があるか)	希望者の受診機会の確保、受診者数の増加				URL				
						名称				
URL										
名称										
前年度比較		前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	決算増減の理由		執行率の理由		
		437,365 円	556,593 円	119,228 円	27.3 %					
		前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減					
		662 千円	875 千円	213 千円	32.2 %					
		本年度執行率	63.6 %							
【事業内容】 6月～2月末にかけて、20～39歳以下の国保加入者、20歳以上の生活保護受給者、20～74歳で職場等で健診のない方を対象に健康診査を実施する。										
【決算の状況】 (計画) 基本健康診査を実施する。 委 託 先:町内医療機関、鳥取県保健事業団 回 数:集団健診は年4回(がん検診等と同時) 医療機関は期間内随時 見 込 数:60人 (実績) (1)成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 対象者のうち26人(20～39歳 17人、生活保護受給者 9人)が受診。 希望者の受診機会の確保を行うことができた。 ②達成出来なかったこと(問題)とその理由 昨年度(37人)より受診者が減少。若年層の受診者が減少したことが原因。 (2)活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 対象年齢の国保加入者及び生活保護受給者に受診券を発行。 テノヒラ役場、防災無線、なんぶSANチャンネル、集団健診チラシ全戸配布などで啓発を行った。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 対象者を把握することができないため、周知や検診体制づくりなどにおいて適切な実施方法をとることが困難。										
(歳入内訳 単位:円) (歳出内訳 単位:円)										
款-項-目-節	科 目 名 称				前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額	
15-2-3-2	衛生費補助金(健康診査)				46,000	39,000	11 役務費	3,846	14,610	
							12 委託料	433,519	541,983	
	一般財源				391,365	517,593				
計					437,365	556,593	計	437,365	556,593	
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		若い世代の方の健診の機会を設けることで将来的な生活習慣病予防につなげることができる。健診結果数値異常者に対して保健指導を行うきっかけになる。							
	②次年度へ向けた次への行動・具体策									
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		若年層など希望者が健診を受診する機会を引き続き確保する。							
	解決すべき課題への方策		対象者に向けて広報等による周知を行う。							

事業名	1	生活習慣病予防健診	所属名	健康対策課
決算額内訳(単位:円) (計画) (実績)				
科目	予算額	決算額	備考	
役務費				
通信運搬費	16,000	14,610	健診結果郵送他	
委託料	859,000	541,983	健診委託料(174,430円町内4医療機関、367,553円鳥取県保健事業団)	
合計	875,000	556,593		

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康増進費	会計名	一般会計									
事業名		2	がん征圧事業						所属名	健康対策課									
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	国等が定めるがん検診対象の方						総合計画における位置づけ											
								⑨健康づくりの推進											
								「4つの挑戦」から見た位置づけ											
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)											
	意図 (対象をどうするか)	がん検診を受け、早期発見し治療を受けている。						根拠法令・要綱等											
								名称	健康増進法第19条の2										
								URL	https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=78aa3837&dataTyoe=0&pageNo=1										
								名称	がん対策基本法										
	成果の視点 (どのような効果があるか)	受診者数、受診率の増加。						URL	https://hourei.net/law/418AC1000000098										
								名称	肝炎対策基本法										
URL								https://hourei.net/law/421AC1000000097											
決算増減の理由								執行率の理由											
前年度比較		前年度決算額		本年度決算額		差 引		増 減		本年度執行率	90.5 %								
		32,498,467 円		33,566,989 円		1,068,522 円		3.3 %											
		前年度予算額		本年度予算額		差 引		増 減											
		37,437 千円		37,097 千円		△ 340 千円		△ 0.9 %											
【事業内容】 ・国の推奨するがん検診を、6月から2月末まで、県の実施要項に従い実施する。 ・がんによる外見変貌を補完する補整具の補助を行う。 ・30代の希望者にピロリ菌検査を実施する。陽性者には紹介状を発行する。 ・禁煙支援事業として、禁煙治療費助成・禁煙無料相談会を実施する。								名称	鳥取県がん対策推進条例										
								URL	https://www.lg-reiki.net/tottori/reiki_honbun/k500RG00001567.html										
								名称	南部町がん患者の社会参加応援事業補助金交付要綱										
								URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00001169.html										
								名称	鳥取県がん対策推進条例健康対策協議会健康診査の手引き										
								URL	https://www.pref.tottori.lg.jp/23628.htm										
【決算の状況】 (計画) Ⅰ 各種がん検診(胃・大腸・肺・子宮・乳がん検診) ・医療機関検診の広域化と集団検診は、休日6回、夜間検診を実施して利便性を図る。 ・要精密検査の方へは訪問し、受診勧奨を行う。 ・40歳到達の方へ大腸がん検査キットを配布・回収を行う。(鳥取県大腸がん検診特別対策推進事業) Ⅱ がん患者へのウィッグ、補正下着購入助成 がん患者の方の補整具の費用助成する。購入経費の1/2(上限5万円)4人分。 Ⅲ ピロリ菌検査 30代の希望者にピロリ菌検査を実施する。定員200人。 Ⅳ 禁煙支援 ・禁煙治療をされた方に対する治療費の助成する。(上限1万円)5人分。 ・禁煙無料相談会を実施する。(集団検診時に1回) (実績) Ⅰ 各種がん検診(胃・大腸・肺・子宮・乳がん検診) 各種がん検診受診率(単位:%)表1精密検査受診率(単位:%)表2								表1		表2									
								区分	胃がん	大腸がん	肺がん	子宮がん	乳がん	区分	胃がん	大腸がん	肺がん	子宮がん	乳がん
								R5	35.7	37.2	39.3	29.4	20.0	R5	86.7	55.8	77.5	40.0	93.9
								R6	36.2	37.3	39.1	29.8	18.1	R6	75.0	61.6	78.6	100.0	100.0
								R7	29.8	35.0	37.5	28.0	16.5	R7	77.8	56.0	91.1	28.0	83.3
								(歳入内訳 単位:円)											
								款-項-目-節	科 目 名 称				前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額		
								15-1-2-1	休日がん検診実施支援負担金				226,000	453,000	1 報酬	380,000	380,000		
								15-2-3-2	健康増進費補助金(肝炎ウイルス検査)				14,000	13,000	10 需用費	862,346	913,912		
								15-2-3-2	健康増進費補助金(大腸がん検診)				23,000	24,000	11 役務費	271,043	1,515,029		
15-2-3-2	健康増進費補助金(市町村と連携して行う胃がん対策)				48,000	43,000	12 委託料	30,884,638	30,654,548										
15-2-3-2	健康増進費補助金(健康診査)				650,000	598,000	18 負担金補助及び交付金	82,000	93,500										
							19 扶助費	18,440	10,000										
	一般財源				31,537,467	32,435,989													
計					32,498,467	33,566,989	計	32,498,467	33,566,989										
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		受診率の向上のため検診しやすい体制の確保・受診勧奨や啓発活動を継続して行う。																
	②次年度へ向けた次への行動・具体策																		
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		休日検診や託児など、町民の方が検診を受けやすい環境を整えていく。さらに、検診機関を拡大し、受診機会を増やす。																
	解決すべき課題への方策		受診者を増やすため、検診の重要性の周知や受診機会の拡充を図っていく。																

事業名	2	がん征圧事業	所属名	健康対策課
(1)成果上の実績 ①達成できたこと(成果実績)とその理由 ・要精密検査の方に対しては、保健師の訪問を全数実施し、精密検査受診率も大腸がん検診、乳がん検診以外は上がった。(表2参照) ・鳥取県大腸がん検診特別対策推進事業により、15人の検査を行った。 ②達成できなかったこと(問題)とその理由 前年度に比べて受診者数、受診率は低下した。受診率の低下した背景に、がん検診の正しい知識の周知不足、早期発見の意義の未定着が考えられ、周知啓発に工夫が必要と思われる。(表1参照) (2)活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 ・がん検診(医療機関および集団)6月～2月末まで実施した。 ・要精密検査の方に対して、保健師が全数訪問した。また、年2回受診勧奨案内を実施した。 ・鳥取県大腸がん検診特別対策推進事業により、89人に検査キットの郵送を行った。 ・受診券を個別通知し、各種イベントで声掛けやチラシ配布、広報誌やSNS、防災無線で周知啓発を行った。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 西伯病院において胃がん検診の開始が遅れたことについて、その後の対応ができなかった。 II がん患者へのウィッグ、補正下着購入助成 (1)成果上の実績 ①達成できたこと(成果実績)とその理由 3人のウィッグ購入の助成を行った。 ②達成できなかったこと(問題)とその理由 すべての必要な方に対して助成をすることができたか検証できない。 (2)活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 計画のとおり助成を行った。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 周知が充分でない可能性や、今後増加するがん患者に対しても事業の継続が必要。 III ピロリ菌検査 (1)成果上の実績 ①達成できたこと(成果実績)とその理由 検査者は28人で前年度(30人)から横ばい。 ②達成できなかったこと(問題)とその理由 陽性者1名に対して受診勧奨を行ったが受診がなかった。未受診の背景には無症状や胃カメラ検査への恐怖感、検査の仕組みへの誤解等が考えられ、ピロリ菌検査の意義や胃がん検診を推奨していく必要がある。 (2)活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 ピロリ菌検査649人に案内した。検査陽性者1人に精密検査紹介状を発行した。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 胃がんを予防するために、精密検査について受診勧奨をする必要がある。 IV 禁煙支援 (1)成果上の実績 ①達成できたこと(成果実績)とその理由 禁煙外来治療費助成金登録3名(内、2人は次年度へ継続)。禁煙無料相談会2名。 ②達成できなかったこと(問題)とその理由 利用者が少なく、関心が低い方へのアプローチに課題がある。 (2)活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 計画とおり。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 本来必要な方は少なくないため、事業の継続が必要。				
決算額内訳(単位:円)				
	(計画)	(実績)		
科目	予算額	決算額	備考	
報償費	380,000	380,000	胃がん検診読影員会、禁煙相談会医師	
需用費				
消耗品費	187,000	123,122	受診券同封物・結果返し等用紙、事務用品	
印刷製本費	1,251,000	790,790	受診券・紹介状等印刷代	
役務費				
通信運搬費	1,929,000	1,515,029	検診結果返し等郵送料	
委託料				
その他の委託料	33,100,000	30,654,548	がん検診委託料(20,946,150円西伯病院他町内医療機関、5,555,554円鳥取県国保連合会、563,420円鳥取県健康対策協議会、3,811,594円鳥取県保健事業団)、休日託児(7,920円クローバーキッズ)	
負担金補助及び交付金				
その他補助金	200,000	93,500	がん患者へのウィッグ及び補正下着購入費用の補助	
扶助費	50,000	10,000	禁煙治療費助成金	
合計	37,097,000	33,566,989		

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康増進費	会計名	一般会計		
事業名		3	健康教育事業						所属名	健康対策課		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町民	総合計画における位置づけ ⑨健康づくりの推進 「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち) 根拠法令・要綱等						名称		健康増進法	
									URL		https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=78aa3837&dataTyoe=0&pageNo=1	
									名称			
									URL			
									名称			
	意図 (対象をどうするか)	生活習慣病予防や熱中症予防などの正しい知識を学び実践している。自らの健康意識を高め、積極的に健康づくりに取り組んでいる。	名称						URL			
									URL			
									名称			
									URL			
									名称			
成果の視点 (どのような効果があるか)	自らの心身の健康状態を把握し、病気の予防や健康増進につながっている。	決算増減の理由						執行率の理由				
								非該当		健康管理ファイルの新規作成がなかったため		
前年度比較	前年度決算額		本年度決算額		差 引		増 減		本年度執行率		49.8 %	
	98,241 円		92,102 円		△ 6,139 円		△ 6.2 %					
	前年度予算額		本年度予算額		差 引		増 減					
	143 千円		185 千円		42 千円		29.4 %					
【事業内容】 生活習慣病および生活習慣病の重症化予防として、個別の健康相談や保健指導の実施、集団への健康教育を実施する。また、健康管理ファイルを活用して、個人の健康管理をサポートする。												
【決算の状況】 (計画) Ⅰ 健康教育・健康相談 ○生活習慣病予防教室(からだスッキリ教室) 血糖値ハイリスク群、血圧値ハイリスク群(10～15人)を対象に、保健師に夜個別指導を行う。 教室前後に体組成、血圧を測定して評価を行う。 ○生活習慣病予防講座 血糖・血圧に関する講話をそれぞれ1回ずつ、運動講習会を1回実施する。1回あたり50名を想定。 ○糖尿病性腎症重症化予防対策 ・未受診、治療中断者への受診勧奨。 ・保健指導対象者へのからだスッキリ教室の案内と個別指導。 ○熱中症予防 町民へ広報・防災無線による啓発と町内関係機関へ情報共有。 ○いきいきサロンなどでの健康教育 集落からの希望に応じた健康教育を実施。1回あたり20から50人を想定。 Ⅱ 健康管理ファイルの交付 健(検)診受診者やまちの保健室、教室等参加者に、健診結果や計測記録を管理できるファイルを交付。												
(歳入内訳 単位:円)												
(歳出内訳 単位:円)												
款-項-目-節		科 目 名 称			前年度決算額	本年度決算額	節		前年度決算額	本年度決算額		
15-2-3-2		鳥取県健康増進事業費補助金(健康教育費)			56,000	79,000	7 報償費		20,000	25,000		
							10 需用費		70,937	40,818		
							11 役務費		7,304	26,284		
		一般財源			42,241	13,102						
		計			98,241	92,102	計		98,241	92,102		
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		南部町の健康課題に応じた健康教育・教室を実施し、自身の健康に関心を持ち、行動変容につなげる ことができるよう取り組みを行う。									
	②次年度へ向けた次への行動・具体策											
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		からだスッキリ教室は、糖尿病性腎症重症化予防保健指導者も対象とし、主治医と連携して取り組みを 行うことができた。健康課題に応じた教育・教室内容となるように見直しを行う。									
	解決すべき課題へ の方策		教室内容や周知方法を工夫し実施していく必要がある。									

事業名	3	健康教育事業	所属名	健康対策課
-----	---	--------	-----	-------

(実績)

I 健康教育・健康相談

(1) 成果上の実績

①達成出来たこと(成果実績)とその理由

○生活習慣病予防教室(からだスッキリ教室)

利用者10名

○生活習慣病予防講座

血糖に関する講話は11名、血圧に関する講話は10名の参加者があった。運動講習は17名の参加があった。

○糖尿病性腎症重症化予防対策

未受診、治療中断者2名への受診勧奨をおこなった。また、保健指導対象者のからだスッキリ教室利用は3名だった。

○いきいきサロンなどでの健康教育

利用者は197名。

これら集団や個別の健康教育や保健指導を行うことで、利用者自身が健康状態を把握し生活習慣の改善につながった。

②達成出来なかったこと(問題)とその理由

教室全体の利用者が少ないため、必要な方への健康教育が行き届いていない可能性がある。

(2) 活動上の実績

①実施出来たこと(活動実績)とその理由

○生活習慣病予防教室(からだスッキリ教室)

9月～12月の期間で個別指導を実施。

○生活習慣病予防講座

血糖に関する講話 10/30 血圧に関する講話 11/20 運動講習会 10/2

○糖尿病性腎症重症化予防対策

計画どおり通知を発送した。

○熱中症予防について広報・防災無線で啓発

○いきいきサロンなどでの健康教育 14か所

②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由

必要な方に利用していただいているのか、周知方法に課題。

II 健康管理ファイルの交付

(1) 成果上の実績

①達成出来たこと(成果実績)とその理由

ファイルの交付により健診結果やまちの保健室での測定記録、健康教室等の資料を一元的に管理することで利用者の健康状態の把握や健康管理につながった。

②達成出来なかったこと(問題)とその理由

デジタル媒体について検討する時期にきている。

(2) 活動上の実績

①実施出来たこと(活動実績)とその理由

集団健診・まちの保健室・からだスッキリ教室・生活習慣病予防講座での交付。

②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由

新規で交付した数が少なく、在庫の範囲で対応できたため新規作成はしなかった。

決算額内訳(単位:円)

科目	(計画) 予算額	(実績) 決算額	備考
報償費	45,000	25,000	講座報償費 医師 1回、運動指導士 1回
需用費			
消耗品費	103,000	40,818	講座資料、材料費他
役務費			
通信運搬費	37,000	26,284	郵送料(講座案内通知)
合計	185,000	92,102	

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康増進費	会計名	一般会計					
事業名		4	自死対策事業						所属名	健康対策課					
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町民	総合計画における位置づけ ⑨健康づくりの推進 「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち) 根拠法令・要綱等						名称		自殺対策基本法				
									URL		https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=82aa8247&dataTyp=0&pageNo=1				
									名称		自殺総合対策大綱				
									URL		https://www.mhlw.go.jp/stf/taikou_r041014.html				
	意図 (対象をどうするか)	自分自身のストレスに気付き、適切に対処することができている。	名称						URL		南部町自死対策計画				
									URL						
									決算増減の理由		執行率の理由				
									非該当		非該当				
	成果の視点 (どのような効果があるか)	①自死者数 毎年0人 ②ゲートキーパーの数 実人数650人以上 ③心の健康チェックシートの点数5点以上の方が10%以下	前年度決算額						本年度決算額		増 減				
									139,899 円		168,080 円		28,181 円		20.1 %
前年度予算額									本年度予算額		差 引		増 減		
205 千円									219 千円		14 千円		6.8 %		
前年度比較								本年度執行率		76.7 %					

【事業内容】

南部町自死対策計画に基づき、自死予防の普及啓発、相談体制の整備、人材育成等を行う。

【決算の状況】

(計画)

I 心の健康相談会

健康管理センターにおいて西伯病院公認心理師が、悩みや困難を抱える町民やその家族などに対して対面による相談を行う。 14回/年
委託先:西伯病院 (公認心理師)
委託料:77, 000円

II 若年層に向けた啓発

西伯病院公認心理師により、中学3年生へストレスとの付き合い方、SOSの出し方等に関する講話を行う。
また、二十歳の集いにおいて啓発物品を配布する。
委託先:西伯病院 (公認心理師による講話) 2回/年
委託料:11, 000円

III ゲートキーパー養成講座

健康増進委員、福祉委員、民生委員、町民の方、職員を対象に公認心理師によるゲートキーパー養成講座を開催する。
委託先:西伯病院 4回/年
委託料:22, 000円

IV 心の健康チェックシート

健診受診券配布時に、20～74歳を対象にチェックシートを配布し、健診時に回収を行う。ハイリスクとなった方へ、保健師が家庭訪問等を行う。

(歳入内訳 単位:円)				(歳出内訳 単位:円)			
款-項-目-節	科 目 名 称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額	
15-2-3-2	鳥取県地域自死対策強化交付金	87,000	119,000	10 需用費	69,905	94,910	
				11 役務費	3,994	1,670	
				12 委託料	66,000	71,500	
	一般財源	52,899	49,080				
計		139,899	168,080	計	139,899	168,080	

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	南部町自死対策計画に基づき、地域におけるネットワークの強化、自死対策を支える人材の育成、住民への啓発と周知、児童生徒に対する教育等の事業を展開していく。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成出来た点をさらに伸ばす方策	各地区の健康講座等の様々な機会を捉えて「ゲートキーパー養成講座」を実施し、自死の大きな原因である「うつ」に気づくことができる人を増やす。また引き続き相談窓口を周知する。
	解決すべき課題への方策	ゲートキーパーについて学ぶ機会および自死予防や心の相談会に関する周知について、さらに強化するよう検討を行う。

事業名	4	自死対策事業	所属名	健康対策課		
(実績) I 心の健康相談会 (1)成果上の実績 ①達成できたこと(成果実績)とその理由 年間11人の利用があった。 ②達成できなかったこと(問題)とその理由 心の健康相談会を実施していることが必要な方に届いていない可能性がある。 (2)活動上の実績 ①実施できたこと (活動実績) とその理由 ・ 休日開催1回、平日開催8回実施した。 ・ 広報、防災無線にて相談窓口の周知を行うとともに、企業15か所にポスター、携帯カード設置し、啓発を実施した。 ②実施できなかったこと (活動上の問題) とその理由 心の健康相談会に予約がなく、5回中止となった。周知不足によるものと考えられる。 II 若年層に向けた啓発 (1)成果上の実績 ①達成できたこと(成果実績)とその理由 法勝寺中学校3年生54人、南部中学校3年生26人が受講した。 アンケートの結果より、「理解できた」49人「まあまあ理解できた」14人で、78%が理解できた。 ②達成できなかったこと(問題)とその理由 自死予防に寄与しているかについては、長期視点で評価する必要がある。 (2)活動上の実績 ①実施できたこと(活動実績)とその理由 教育委員会を介して学校と調整して公認心理師による講話を2回開催し、ストレスとの付き合い方等を学ぶ機会を作ることができた。また二十歳のつどいの開催時に啓発物を配布して啓発を行った。 ②実施できなかったこと(活動上の問題)とその理由 中学校3年生に対する講演は各学校で1回ずつ開催したが、欠席した生徒への対応をしていない。 III ゲートキーパー養成講座 (1)成果上の実績 ①達成できたこと(成果実績)とその理由 7年度は参加者8人があり、ゲートキーパー登録者数が合計410人となった。継続実施することで、数人ずつではあるが理解が広がっている。 ②達成できなかったこと(問題)とその理由 参加者が少ない。啓発が不足しているためゲートキーパーへの関心が少ないことが伺える。 (2)活動上の実績 ①実施できたこと(活動実績)とその理由 民生委員・健康増進委員・地域福祉委員・協議会へ案内を行い、防災無線・テノヒラ等も活用して周知した。 ②実施できなかったこと (活動上の問題) とその理由 計画通りに実施したが、啓発、周知の量や方法に検討の余地がある。 IV 心の健康チェックシート (1)成果上の実績 ①達成できたこと(成果実績)とその理由 428人のアンケート回収、ハイリスク者31人に保健師による介入をすることができた。対応した中での自死はなかった。 ②達成できなかったこと (問題) とその理由 ハイリスク者に対しては面談が望ましいが、勤務等のため14人は電話での対応になった。 (2)活動上の実績 ①実施できたこと(活動実績)とその理由 20歳～74歳の方全員5,410件の方へ健(検)診受診券封筒に同封して配布した。 ②実施できなかったこと(活動上の問題)とその理由 受診時に回収するようにしているため、受診者のみの対応になっている。						
決算額内訳 (単位：円) (計画) (実績)						
科目	予算額(千円)	決算額 (円)	備考			
需用費						
消耗品費	52,000	49,749	カラーペーパー、アロマカード、うつ病自己評価尺度用紙			
印刷製本費	50,000	45,161	心の健康相談会ポスター (40枚) 作成			
役務費						
通信運搬費	7,000	1,670	郵送料			
委託料	110,000	71,500	公認心理師派遣委託@5,500円×13回 (西伯病院)			
合計	219,000	168,080				
〈参考〉 南部町自死者数の推移						
令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
2人	3人	2人	4人	2人	3人	4人

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康増進費	会計名	一般会計																																																																																						
事業名		5	まちの保健室事業						所属名	健康対策課																																																																																						
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町民						総合計画における位置づけ																																																																																								
								⑨健康づくりの推進																																																																																								
								「4つの挑戦」から見た位置づけ																																																																																								
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)																																																																																								
								根拠法令・要綱等																																																																																								
	意図 (対象をどうするか)	住民が、身近なところで相談ができる場所を積極的に活用し、健康に関する不安を解消している。	名称		健康増進法																																																																																											
			URL		https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=78aa3837&dataType=0&pageNo=1																																																																																											
			名称																																																																																													
			URL																																																																																													
	成果の視点 (どのような効果があるか)	自分自身のことや家族の相談をする場となっており不安の軽減が図れている。また、住民同士の交流の場になっている。	名称																																																																																													
URL																																																																																																
決算増減の理由			執行率の理由																																																																																													
報償費の組み替えによる減、備品購入がないことによる減。			非該当																																																																																													
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	本年度執行率		80.3 %																																																																																									
	939,975 円	85,875 円	△ 854,100 円	△ 90.9 %																																																																																												
	前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減																																																																																												
	444 千円	107 千円	△ 337 千円	△ 75.9 %																																																																																												
【事業内容】 各振興協議会ごとに「まちの保健室」を開催し、幅広い年齢層の方へ健康情報の提供、健康のサポートを行う。 【決算の状況】 (計画) (1) 各地域振興協議会ごとに毎月1回実施。 内容 ・保健師による健康相談 ・健康チェック ・健康教育 ・あんしん手帳の配布、健康管理ファイルの活用 (実績) (1) 成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 健康相談や健康チェックを実施することで利用者の健康管理や不安の軽減につながった。利用者の多い場所では、住民同士の会話や交流の機会となった。各地区の状況については表のとおり。 令和7年度まちの保健室利用実績 (人)<table><tr><th>地区名</th><th>利用延人数</th><th>うち相談延人数</th></tr><tr><td>東西町地区</td><td>139</td><td>17</td></tr><tr><td>天津地区</td><td>102</td><td>10</td></tr><tr><td>大国地区</td><td>47</td><td>5</td></tr><tr><td>法勝寺地区</td><td>47</td><td>18</td></tr><tr><td>上・東長田地区</td><td>10</td><td>0</td></tr><tr><td>手間地区</td><td>96</td><td>21</td></tr><tr><td>賀野地区</td><td>74</td><td>9</td></tr><tr><td>合計</td><td>515</td><td>80</td></tr></table> (歳入内訳 単位:円) (歳出内訳 単位:円)<table><tr><th>款-項-目-節</th><th>科 目 名 称</th><th>前年度決算額</th><th>本年度決算額</th><th>節</th><th>前年度決算額</th><th>本年度決算額</th></tr><tr><td>14-2-1-1</td><td>デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)</td><td>63,812</td><td>42,801</td><td>7 報償費</td><td>50,000</td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>10 需用費</td><td>77,625</td><td>79,003</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>11 役務費</td><td>0</td><td>6,872</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>17 備品購入費</td><td>812,350</td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>一般財源</td><td>876,163</td><td>43,074</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>939,975</td><td>85,875</td><td>計</td><td>939,975</td><td>85,875</td></tr></table> 今後に向けて ①今後の事業全体の方向性とその内容 引き続き地域振興協議会単位で展開をしている。集落単位などでの出張型のまちの保健室を実施し相談の場を確保する。 ②次年度へ向けた次への行動・具体策<table><tr><td>達成出来た点をさらに伸ばす方策</td><td>健康管理のサポートや身近な相談窓口である「まちの保健室」の周知を行い、定着を図る。</td></tr><tr><td>解決すべき課題への方策</td><td>実施場所(いきいきサロンなどの既存の集いの場への出張型の実施)や回数、集まりやすい時間帯などを地区ごとに再検討する。</td></tr></table>										地区名	利用延人数	うち相談延人数	東西町地区	139	17	天津地区	102	10	大国地区	47	5	法勝寺地区	47	18	上・東長田地区	10	0	手間地区	96	21	賀野地区	74	9	合計	515	80	款-項-目-節	科 目 名 称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額	14-2-1-1	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)	63,812	42,801	7 報償費	50,000	0					10 需用費	77,625	79,003					11 役務費	0	6,872					17 備品購入費	812,350	0									一般財源	876,163	43,074					計	939,975	85,875	計	939,975	85,875	達成出来た点をさらに伸ばす方策	健康管理のサポートや身近な相談窓口である「まちの保健室」の周知を行い、定着を図る。	解決すべき課題への方策	実施場所(いきいきサロンなどの既存の集いの場への出張型の実施)や回数、集まりやすい時間帯などを地区ごとに再検討する。
地区名	利用延人数	うち相談延人数																																																																																														
東西町地区	139	17																																																																																														
天津地区	102	10																																																																																														
大国地区	47	5																																																																																														
法勝寺地区	47	18																																																																																														
上・東長田地区	10	0																																																																																														
手間地区	96	21																																																																																														
賀野地区	74	9																																																																																														
合計	515	80																																																																																														
款-項-目-節	科 目 名 称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額																																																																																										
14-2-1-1	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)	63,812	42,801	7 報償費	50,000	0																																																																																										
				10 需用費	77,625	79,003																																																																																										
				11 役務費	0	6,872																																																																																										
				17 備品購入費	812,350	0																																																																																										
	一般財源	876,163	43,074																																																																																													
	計	939,975	85,875	計	939,975	85,875																																																																																										
達成出来た点をさらに伸ばす方策	健康管理のサポートや身近な相談窓口である「まちの保健室」の周知を行い、定着を図る。																																																																																															
解決すべき課題への方策	実施場所(いきいきサロンなどの既存の集いの場への出張型の実施)や回数、集まりやすい時間帯などを地区ごとに再検討する。																																																																																															

事業名	5	まちの保健室事業	所属名	健康対策課																																
②達成出来なかったこと(問題)とその理由 ・利用者の少ない場所では、住民同士の交流の機会が図れていない。 ・新規の利用者が少ないことや利用者が1～2人の箇所があるため。 (2)活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 ・82回/年実施 ・健康教育 23回 ・あんしん手帳の配布、健康管理ファイルの活用 計画通りの内容で実施できたため。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 - 地区により参加者が大きく異なるため、地域にあった形になるよう、引き続き協議会と話を重ねる必要がある。 決算額内訳(単位:円) <table><thead><tr><th>科目</th><th>(計画) 予算額</th><th>(実績) 決算額</th><th>備考</th></tr></thead><tbody><tr><td>需用費</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>33,000</td><td>13,003</td><td>用紙、ポリラップ、乾電池</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>66,000</td><td>66,000</td><td>まちの保健室チラシ印刷代</td></tr><tr><td>役務費</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>1,000</td><td>272</td><td>郵送代</td></tr><tr><td>手数料</td><td>7,000</td><td>6,600</td><td>特定計量器定期検査手数料(3台)</td></tr><tr><td>合計</td><td>107,000</td><td>85,875</td><td></td></tr></tbody></table> ※R6年度決算との比較 ・報償費は内部講師による健康教育と高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業に組み替えたことにより報償費の支出はなし。 ・役務費(手数料)は、特定計量器の定期検査が隔年であるため支出の増額。 ・備品購入費は、R7年度購入なし。					科目	(計画) 予算額	(実績) 決算額	備考	需用費				消耗品費	33,000	13,003	用紙、ポリラップ、乾電池	印刷製本費	66,000	66,000	まちの保健室チラシ印刷代	役務費				通信運搬費	1,000	272	郵送代	手数料	7,000	6,600	特定計量器定期検査手数料(3台)	合計	107,000	85,875	
科目	(計画) 予算額	(実績) 決算額	備考																																	
需用費																																				
消耗品費	33,000	13,003	用紙、ポリラップ、乾電池																																	
印刷製本費	66,000	66,000	まちの保健室チラシ印刷代																																	
役務費																																				
通信運搬費	1,000	272	郵送代																																	
手数料	7,000	6,600	特定計量器定期検査手数料(3台)																																	
合計	107,000	85,875																																		

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康増進費	会計名	一般会計
事業名		7	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施						所属名	健康対策課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	後期高齢者	総合計画における位置づけ							
			⑨健康づくりの推進							
			「4つの挑戦」から見た位置づけ							
			①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)							
	根拠法令・要綱等									
	意図 (対象をどうするか)	後期高齢者がフレイル対策に取り組むことで要介護状態にならずに生活をしている。	名称	高齢者の医療の確保に関する法律						
			URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/357AC0000000080						
			名称							
			URL							
	成果の視点 (どのような効果があるか)	フレイルのおそれがある人に対して専門職による指導を受ける人の増加	名称							
URL										
決算増減の理由			執行率の理由							
報償費の組み替えによる増、委託料新設による増。			非該当							
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	本年度執行率		82.8 %			
	100,329 円	206,884 円	106,555 円	106.2 %						
	前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減						
	144 千円	250 千円	106 千円	73.6 %						
【事業内容】										
・健診データや高齢者質問票を活用し、健康課題の分析・対象者の把握を行い、効果的なフレイル予防の取り組みを行う。										
・後期高齢者2181人を対象に、個別的支援や通いの場等(まちの保健室や100歳体操等)においての健康教育、健康相談を行う。										
【決算の状況】										
(計画)										
Ⅰ 高齢者に対する個別的支援										
・後期高齢者のなかで健診の質問票から低栄養や筋力低下が進むおそれのある方に対して、訪問、面談などで保健指導を行う。										
・健康状態の不明な方の把握を行い、医療機関への受診が必要な場合には勧奨する。										
Ⅱ 通いの場等においての健康教育、健康相談										
・100歳体操、まちの保健室、集団健診、いきいきサロンにて低栄養予防、口腔機能低下予防、認知症予防、身体機能低下予防などのための健康教育、健康相談を行う。										
・口腔機能低下について広く周知を行うため、100歳体操交流大会にて講話を行う。(委託先:西部歯科医師会 委託料:30,556 円)										
・計画箇所:51か所										
(実績)										
Ⅰ 高齢者に対する個別的支援										
(単位:人)										
(1)成果上の実績										
①達成出来たこと(成果実績)とその理由										
対象者の約8割に個別指導を行うことができた。										
②達成出来なかったこと(問題)とその理由										
低栄養、運動機能低下予防対象者の13%は介入が翌年度となった。										
(歳入内訳 単位:円)										
(歳出内訳 単位:円)										
款-項-目-節	科 目 名 称				前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額	
20-5-5-1	後期高齢者医療保健事業委託金				100,329	206,884	7 報償費	0	70,000	
							10 需用費	44,506	38,930	
							11 役務費	55,823	67,398	
							12 委託料	0	30,556	
	一般財源				0	0				
	計				100,329	206,884	計	100,329	206,884	
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		引き続き健診や通いの場を活用し、多くの後期高齢者の健康状態の把握を行い個々の状況に応じた保健指導を行う。							
	②次年度へ向けた次への行動・具体策									
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		健診時に実施する質問票などを活用しハイリスク者の保健指導を行うことでフレイルの改善を図るとともに、様々な機会にフレイル予防の啓発を行う。							
	解決すべき課題への方策		フレイルのおそれが高い高齢者へ効果的かつタイムリーな保健指導を実施するため、対象者へ迅速なアプローチを行う。まちの保健室の新規参加者が増えるよう啓発を行う。							

事業名	7	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施	所属名	健康対策課
-----	---	-----------------------	-----	-------

(2)活動上の実績

①実施出来たこと(活動実績)とその理由
訪問、電話などでフレイル予防の指導を行った。

②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由
健診時期により、指導開始が翌年度となる方がある。

Ⅱ 通いの場等における健康教育、健康相談

(1)成果上の実績

(単位:人)

①達成出来たこと(成果実績)とその理由
多くの機会をとらえ実施できた。100歳体操交流大会で口腔機能低下について講話を行い、137名の参加があった。

②達成出来なかったこと(問題)とその理由
性質上、より多くの方に取り組みをしていただく必要がある。

(2)活動上の実績

①実施出来たこと(活動実績)とその理由
いきいき100歳体操の中で、口腔機能低下予防講話を西部歯科医師会に委託。事前打ち合わせを行い、効果的な啓発を行うことができた。

②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由
まちの保健室など参加者が固定傾向である。いきいきサロンにおいて経年でフレイル予防講話を行うことができていない箇所があり、課題である。

決算額内訳(単位:円)	(計画)	(実績)	
科目	予算額	決算額	備考
需用費	70,000	70,000	まちの保健室講師料
消耗品費	50,000	38,930	フレイル予防指導箋、紙代
役務費			
通信運搬費	99,000	67,398	郵送料
委託料	31,000	30,556	西部歯科医師会委託(100歳体操交流大会における口腔機能低下予防講話) 内訳: 事前打合せ1,240円、講話料9,400円、交通費520円、事務処理料500円、講話指導資材18,896円
合計	250,000	206,884	

※R6年度決算との比較

・報償費はまちの保健室講師料について、まちの保健室事業より組み替えたことにより増額。

・委託料は西部歯科医師会委託(100歳体操交流大会における口腔機能低下予防講話)を新規事業として予算化したことにより増額。

【参考資料】

I 高齢者に対する個別的支援

Ⅱ 通いの場等における健康教育、健康相談

指導実人数

年度	低栄養予防	運動機能低下予防	健康状態不明者対策	合計
R5	15	8	27	50
R6	21	99	44	164
R7	9	78	33	120

参加者数(人)

年度	参加者数(人)
R5	565
R6	338
R7	617

高齢者に対する個別支援の対象者について低栄養、運動機能低下予防ともR5と、R6以降について変更したため、指導実人数に差が生じている。

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康増進費	会計名	一般会計
事業名		8	歯科保健事業						所属名	健康対策課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	①就学前の児と保護者 ②成人期・高齢期の町民						総合計画における位置づけ		
								⑨健康づくりの推進		
								「4つの挑戦」から見た位置づけ		
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
								根拠法令・要綱等		
	意図 (対象をどうするか)	①②自分の歯で食事ができている。						名称	健康増進法	
								URL	https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=78aa3837&dataTyoe=0&pageNo=1	
								名称		
								URL		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	①乳幼児のむし歯罹患率の維持、減少 ②ふしめ歯科検診受診率						名称		
URL										
決算増減の理由								執行率の理由		
歯科イベントを開催したことによる増額								非該当		
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	本年度執行率		80.0 %			
	1,231,569 円	3,524,538 円	2,292,969 円	186.2 %						
	前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減						
	1,646 千円	4,408 千円	2,762 千円	167.8 %						
【事業内容】 各世代における歯科検診と歯科の健康教育を行う。										
【決算の状況】 (計画) Ⅰ 妊婦の歯科健康診査の費用の助成 妊婦を対象に、上限2, 0 0 0 円／回で歯科健診の助成を行う。 3 0 人見込み。 Ⅱ 乳幼児健診での歯科指導・フッ素塗布 西部歯科医師会に委託し、歯科衛生士が乳幼児健診で歯科指導・フッ素塗布を行う。 乳児（1 2 回/年）1 歳 6 か月・3 歳（4 回/年）5 歳（6 回/年） 委託先：西部歯科保健センター 8 4 9, 0 0 0 円 Ⅲ 町内保育園・こども園におけるフッ化物洗口 町内4 園の年長・年中児の希望者にフッ化物洗口を行う。毎月の薬剤使用量の調整と実施に関して保育園の支援を行う。延べ7 1 0 人見込み。 Ⅳ 歯周病健診（ふしめ歯科検診） 2 0 ・3 0 ・4 0 ・5 0 ・6 0 ・7 0 歳に対して歯周病健診の費用の助成を行う。1 9 0 人見込み。 委託先：受託医療機関（西部町村会で契約） 委託料：3 1 6, 0 0 0 円										
(歳入内訳 単位:円) (歳出内訳 単位:円)										
款-項-目-節	科 目 名 称				前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額	
15-2-3-2	健康増進費補助金(健康診査費)				210,000	223,000	7 報償費	0	657,810	
15-2-3-2	鳥取県フレイル予防推進事業補助金					500,000	10 需用費	74,513	424,328	
15-2-2-5	市町村子育て応援交付金					5,971	11 役務費	7,617	68,962	
18-2-4-1	さくら基金繰入金					1,777,123	12 委託料	991,100	2,219,050	
14-2-3-1	医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業					69,000	18 負担金補助及び交付金	130,809	126,328	
							19 扶助費	27,530	28,060	
	一般財源				1,021,569	949,444				
計					1,231,569	3,524,538	計	1,231,569	3,524,538	
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		町民の歯への関心を高め、歯科指導の充実やフッ化物洗口の対象拡大、定期歯科検診の定着を推進していく。							
	②次年度へ向けた次への行動・具体策									
	達成出来た点をさらに伸ばす方策	引き続き、健診の機会を維持するとともに、歯の大切さについて啓発を行う。								
	解決すべき課題への方策	これまでの周知、啓発に加えSNSを活用し周知していく。また、イベント後の健康行動について評価を行い、事業に活かしていく。								

事業名	8	歯科保健事業	所属名	健康対策課
V 歯科イベント開催 著名人の講演を行うことで、多くの方に歯の大切さを伝えるとともに、歯科医の講演及びパネルディスカッションを行うことでイベントの質を上げる。400人見込み。 ＜内容＞ ・無料歯科検診、フッ素塗布、 試食や食育に関するクイズラリー ・講演会 (実績) I 妊婦の歯科健康診査の費用の助成 (1) 成果上の実績 ①達成出来たこと（成果実績）とその理由 申請者数17人。受診者は歯を守る意識が高まったと考える。 ②達成出来なかったこと（問題）とその理由 30人を見込んでいたが見込みより少なかった。 (2) 活動上の実績 ①実施出来たこと（活動実績）とその理由 妊婦面談で42人全員に妊婦歯科検診の助成事業について対面で伝えた。 ②実施出来なかったこと（活動上の問題）とその理由 歯周病と妊娠の影響について十分に伝えきれていない可能性がある。 II 乳幼児健診での歯科指導・フッ素塗布 (1) 成果上の実績 ①達成出来たこと（成果実績）とその理由 1歳半健診受診者34人のうち、むし歯罹患率は0%。3歳児健診受診者54人のうち、むし歯罹患率は0%だった。 ②達成出来なかったこと（問題）とその理由 歯科指導は全員実施。1歳半健診の受診者の3人、3歳児健診の8人がフッ素塗布を希望しなかった。 (2) 活動上の実績 ①実施出来たこと（活動実績）とその理由 予定通り実施。乳児（12回/年）1歳6か月・3歳（4回/年）5歳（6回/年） ②実施出来なかったこと（活動上の問題）とその理由 フッ素塗布の希望しない理由を把握できていない。 III 町内保育園・こども園におけるフッ化物洗口 (1) 成果上の実績 ①達成出来たこと（成果実績）とその理由 町内園の年長50人、年中47人が希望され、実施したこどものう歯予防につながったと考えられる。 ②達成出来なかったこと（問題）とその理由 年長の4人、年中の1人がフッ化物洗口を希望されなかった。 (2) 活動上の実績 ①実施出来たこと（活動実績）とその理由 415包/年のミラノール処方を行った。 ②実施出来なかったこと（活動上の問題）とその理由 保護者会総会でフッ化物洗口の安全性や効果について伝える機会がなくリーフレットによる情報提供となった。 IV 歯周病健診（ふしめ歯科検診） (1) 成果上の実績 ①達成出来たこと（成果実績）とその理由 70歳未満26人（20歳6人、30歳1人、40歳5人、50歳6人、60歳8人、70歳12人）、70歳12人が受診され、合計38人（5.5%）の口腔環境の改善のきっかけづくりができた。 ②達成出来なかったこと（問題）とその理由 受診が38人、前年度37人で横ばい。歯と口の健康に関する関心が低い。				

- (2) 活動上の実績
- ①実施出来たこと（活動実績）とその理由
対象者697人に対して受診券を発送する際に、歯周病のリーフレットを同封し、ふしめ歯科検診の大切さについて周知することができた。
- ②実施出来なかったこと（活動上の問題）とその理由
受診率が低いことから、機会を逃さないように周知する必要がある。

V 歯科イベント開催

- (1) 成果上の実績
- ①達成出来たこと（成果実績）とその理由
総合司会に安来のおじさん、森谷佳奈さん、講演会講師に西部歯科保健センター長 小田浩一氏に依頼して行った。その後のパネルディスカッションには、町長と住民の代表として高齢者と中学生に加わっていただいた。
全体来場者数226人、講演会参加者161人、歯科健診受診者数110人。来場者アンケートより、歯と食について参考になった等、134人からよい評価を得た。
- ②達成出来なかったこと（問題）とその理由
講師の決定など進捗が悪く周知に必要な期間が短かったことが要因。
- (2) 活動上の実績
- ①実施出来たこと（活動実績）とその理由
西伯病院、西部歯科保健センターと連携してブラッシング指導、口臭チェッカー、口腔機能検査、噛み噛み試食コーナー、健口クイズコーナーなどを行い、オーラルフレイル予防の啓発することができた。
- ②実施出来なかったこと（活動上の問題）とその理由
企画の進捗管理ができなかったこともあり、参加人数が目標を下回った。

決算額内訳(単位:円)		(計画)	(実績)	
科目	予算額(円)	決算額(円)	備考	
報償費	700,000	657,810	歯科イベント報償費	
普通旅費	55,000	0	歯科イベント講師の旅費は講師変更により支出なし	
需用費				
消耗品費	426,000	384,481	歯科イベント用消耗品、フッ化物洗口及び滅菌機用消耗品	
印刷製本費	133,000	39,847	歯周病検診票、歯科イベント周知用チラシは委託料に変更	
役務費				
通信運搬費	75,000	68,962	郵送料	
委託料				
保守点検委託料	76,000	0	オートクレーブ(滅菌機)保守点検料は実施せず	
その他の委託料	2,745,000	2,219,050	歯科衛生・歯周病検診医療機関委託料(鳥取県西部歯科医師会)、歯科イベント会場設営委託料	
負担金補助及び交付金				
その他負担金	138,000	126,328	西部歯科保健センター運営費負担金	
扶助費	60,000	28,060	妊婦歯科検診費用助成	
合計	4,408,000	3,524,538		

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	母子衛生費	会計名	一般会計
事業名		3	妊婦乳児健康診査事業						所属名	健康対策課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	①妊婦 ②乳幼児	総合計画における位置づけ							
			⑨健康づくりの推進							
	「4つの挑戦」から見た位置づけ									
	②教育に挑戦(子育て・教育のまち)									
	根拠法令・要綱等									
	意図 (対象をどうするか)	①異常を早期発見することで妊娠を継続している。 ②異常の早期発見、早期介入することで健やかに成長する環境が整っている。	名称	母子保健法						
			URL	https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=82106000&dataTyoe=0&pageNo=1						
	成果の視点 (どのような効果があるか)	①健診を受けることで妊婦が適切な支援を受けながら妊娠経過をたどることができる。 ②新生児聴覚検査、新生児訪問、各乳幼児健診を受けることで、乳幼児が成長発達評価を受け早期に適切な支援を受けることができる。	名称	新生児聴覚検査の実施について						
URL			https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/1376887.htm							
決算増減の理由			執行率の理由							
非該当			非該当							
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	本年度執行率87.2 %					
	5,714,806 円	7,050,323 円	1,335,517 円	23.4 %						
	前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減						
	6,944 千円	8,087 千円	1,143 千円	16.5 %						
【事業内容】										
・ 安心して妊娠、出産、子育てを行うことができるよう、妊婦・産後健診の費用を助成し、産後早期に新生児訪問を行う。										
・ 子どもの発達を定期的に評価し、児の異常の早期発見・支援を行うとともに、虐待の早期発見・介入や子育ての不安を解消する機会になるよう乳幼児健診を行う。										
【決算の状況】 (計画)										
Ⅰ 母子健康手帳・妊産婦健康診査										
・ 母子健康手帳等の発行 50人										
・ 妊婦及び産婦健診 50人										
妊婦一人当たり14回分と産婦一人当たり2回分の健診費用を助成する。契約医療機関以外での健診については償還払いを行う。										
委託先: 県内医療機関(鳥取県のとりまとめによる集合契約した医療機関)										
委託額: 5, 247, 200円										
Ⅱ 新生児聴覚検査および乳幼児健診										
・ 新生児聴覚検査費助成 50人										
・ 医療機関健診										
1か月児健診 50人										
3－4か月児・9－10か月児健診 10人										
・ 集団健診										
4か月・7か月・10か月・12か月児健診 年12回										
1歳6か月児・3歳児健診 年6回										
5歳児健診 年5回										
・ すくすく子育て健診(発達障がい児支援事業) 年4回										
(歳入内訳 単位:円)										
(歳出内訳 単位:円)										
款-項-目-節	科 目 名 称		前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額			
14-2-3-1	母子保健衛生費国庫補助金		287,000	494,000	7 報償費	237,000	195,000			
15-2-2-5	市町村子育て応援給付金		36,000	31,560	10 需用費	73,148	78,970			
					11 役務費	77,544	101,039			
					12 委託料	5,273,824	6,534,214			
					13 使用料及び賃借料	53,290	44,790			
					19 扶助費	0	96,310			
	一般財源		5,391,806	6,524,763						
計			5,714,806	7,050,323	計	5,714,806	7,050,323			
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		妊婦・乳幼児健診事業の継続。要精密、要治療の方の把握を早期に行い、必要に応じて具体的かつ迅速に対応するため子育て支援課、教育委員会、各園と連携し、支援を行う。							
	②次年度へ向けた次への行動・具体策									
	達成出来た点をさらに伸ばす方策	未受診者に対するフォローアップをきめ細かく行うことにより、受診率の向上を図る。個人に応じた必要な支援を行う。								
	解決すべき課題への方策	精密検査対象など健診後にフォローが必要な方について、受診勧奨や追跡を速やかに実施する。								

事業名	3	妊婦乳児健康診査事業	所属名	健康対策課																				
(実績)																								
Ⅰ 母子健康手帳・妊産婦健康診査																								
(1)成果上の実績																								
①達成出来たこと(成果実績)とその理由																								
・ 母子健康手帳発行等 40人																								
・ 妊婦健診： 医療機関委託料 延581回 助産所・里帰り出産妊婦健診費助成 2人 延13回																								
・ 産婦健診： 医療機関委託料 延85回 助産所・里帰り出産産婦健診費助成 2人×2回分																								
母子健康手帳交付時の面談や、妊娠後期での面談(全数)を行うことで、妊娠期の母子の状況を確認し、必要な場合に適切な支援を行うことができた。																								
②達成出来なかったこと(問題)とその理由																								
利用していただくよう、引き続き説明を行う必要がある。																								
(2)活動上の実績																								
①実施出来たこと(活動実績)とその理由																								
妊娠届け出時に面談を行い、母子手帳の交付と健診受診票をお渡した。																								
②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由																								
安全に出産をしていただくよう、事業を継続する必要がある。																								
Ⅱ 新生児聴覚検査および乳幼児健診																								
(1)成果上の実績																								
①達成出来たこと(成果実績)とその理由																								
・ 新生児聴覚検査費助成 45人																								
・ 医療機関健診																								
1か月児健診 42人																								
3－4か月児・9－10か月児健診 5人																								
・ 集団健診																								
<table><tr><td>区分</td><td>対象者</td><td>受診者</td><td>受診率</td></tr><tr><td>4か月・7か月10か月・12か月児健診</td><td>185</td><td>182</td><td>98.3%</td></tr><tr><td>1歳6か月健診</td><td>40</td><td>38</td><td>95.0%</td></tr><tr><td>3歳児健診</td><td>56</td><td>54</td><td>96.4%</td></tr><tr><td>5歳児健診</td><td>56</td><td>56</td><td>100%</td></tr></table>					区分	対象者	受診者	受診率	4か月・7か月10か月・12か月児健診	185	182	98.3%	1歳6か月健診	40	38	95.0%	3歳児健診	56	54	96.4%	5歳児健診	56	56	100%
区分	対象者	受診者	受診率																					
4か月・7か月10か月・12か月児健診	185	182	98.3%																					
1歳6か月健診	40	38	95.0%																					
3歳児健診	56	54	96.4%																					
5歳児健診	56	56	100%																					
受診率は9割以上。健診未受診者については、電話連絡などで状況確認し、全数把握できている。																								
R7年度の要精密検査の対象者は19人で、そのうち18人が受診した。未受診1人も予約済で受診予定になっている。																								
②達成出来なかったこと(問題)とその理由																								
R6年度精密検査対象の方で受診勧奨を行ったが受診につながらない場合があった。																								
(2)活動上の実績																								
①実施出来たこと(活動実績)とその理由																								
・ 医療機関健診：																								
R7年度から1か月児健診の費用助成を実施。周知・案内が十分にできたため、開始年度から全対象者が費用助成を受けることができた。																								
・ 集団健診：																								
4か月・7か月・10か月・12か月児健診 年12回																								
1歳6か月児・3歳児健診 年6回																								
5歳児健診 年5回																								
・ すくすく子育て健診(発達障がい児支援事業) 年3回																								
②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由																								
すくすく子育て健診について、対象者がいなかったため、実施計画よりも実績は1回減となった。																								
決算額内訳(単位:円) (計画) (実績)																								
科目	予算額	決算額	備考																					
報償費																								
報償費	237,000	195,000	歯科衛生士、視能訓練士、脳神経小児科医師																					
需用費																								
消耗品費	56,517	52,487	母子健康手帳、事務用品等																					
印刷製本費	26,483	26,843	乳児健康診査受診票印刷代等																					
役務費																								
通信運搬費	30,000	28,824	郵送料																					
手数料	81,000	72,215	妊婦乳児一般、産後健康診査等の検査費及び手数料																					
委託料																								
その他の委託料	7,344,000	6,534,214	健診医派遣委託891,000円(西伯病院)、妊産婦健診精密検査等委託5,345,658円(国保連合会・医療機関)																					
使用料及び賃借料																								
借上料	53,000	44,790	脳神経小児科医師送迎代、視覚検査機材借り上げ																					
扶助費																								
扶助費	259,000	96,310	里帰り妊婦健診費助成等																					
合計	8,087,000	7,050,683																						
※ R6年度決算との比較																								
里帰り先での妊婦健診受診者がR6年度の0人からR7年度は2人に増加したこと等により、扶助費が増加した。																								

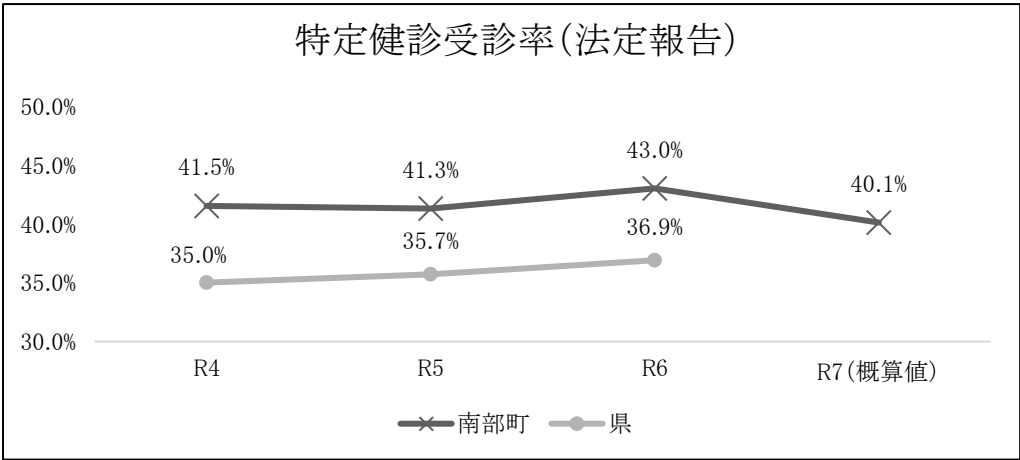
款	5	保健事業費	項	1	特定健康診査等事業費	目	1	特定健康診査等事業費	会計名	国民健康保険事業特別会計
事業名		1	特定健康診査等事業						所属名	健康対策課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	南部町国民健康保険に加入している40歳から74歳の方						総合計画における位置づけ		
								⑨健康づくりの推進		
								「4つの挑戦」から見た位置づけ		
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
	意図 (対象をどうするか)	対象者が健診を受けることで自身の健康状態を知り、疾病の治療に繋がったり、健康づくりに取り組んでいる。						名称	高齢者の医療の確保に関する法律	
								URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/357AC0000000080	
								名称		
								URL		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	国民健康保険加入の方の特定健康診査の受診者数及び受診率の増加						名称		
								URL		
決算増減の理由								執行率の理由		
非該当								非該当		
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差 引		増 減		本年度執行率		74.5 %	
	7,569,721 円	7,501,566 円	△ 68,155 円		△ 0.9 %					
	前年度予算額	本年度予算額	差 引		増 減					
	9,637 千円	10,066 千円	429 千円		4.5 %					
【事業内容】 6月から2月末にかけて、国民健康保険に加入の40歳～74歳の方を対象に健康診査を実施する。健診結果に基づき必要な方に対して特定保健指導を実施する。対象者数:1, 474人。										
【決算の状況】 (計画) ・特定健康診査を実施。 委託先:西部医師会に属し南部町の健診を受託した85医療機関(個別健診)、鳥取県保健事業団(集団健診) 委託料:医療機関 1,585,420円、集団健診 5,784,650円 集団健診:年4回 受診見込人数:850人 ・みなし健診の受診案内を行う。 通知作成の委託先:鳥取県国保連合会 委託料:38,500円 通知対象見込:500人 ・受診率向上対策事業 委託先:株式会社キャンサーキャン 委託料:4,504,500円 AIを活用した受診勧奨通知:通知対象見込:年3回/2, 900通 (実績) (1)成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 ・特定健診受診者数 672人、受診率40. 1%(概算値)。昨年度より40、50代の受診率3. 5%の向上が見られた。 ・健診後に要指導、要精密検査となった方には訪問を行い指導・受診勧奨を行うことで生活習慣病の予防や早期発見につながった。 ・みなし健診は対象の約1割の方の受診があった。 ・対象者に合った内容の通知を送った事で2年連続受診者、通院中であるが健診未受診の方の受診率が上昇した。 (歳入内訳 単位:円) (歳出内訳 単位:円)										
款-項-目-節	科 目 名 称				前年度決算額	本年度決算額	節		前年度決算額	本年度決算額
5-2-1-1	保険給付費等交付金(特別交付金)				4,742,000	4,350,000	10 需用費		182,199	151,612
							11 役務費		103,806	58,538
							12 委託料		1,971,585	2,005,332
							18 負担金補助及び交付金		5,312,131	5,286,084
	一般財源				2,827,721	3,151,566				
	計				7,569,721	7,501,566	計		7,569,721	7,501,566
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		受診率の向上のため健診を受診しやすい体制の確保・受診勧奨や啓発活動を継続して行う。							
	②次年度へ向けた次への行動・具体策									
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		広報や個別受診勧奨通知の他、みなし健診を含めた定期通院者の受診対策を実施する。							
	解決すべき課題への方策		テノヒラ役場などを活用し働き世代に向けて健診日程や方法について啓発していく。ターゲットを絞った個別受診勧奨通知を実施する。							

事業名	1	特定健康診査等事業	所属名	健康対策課
-----	---	-----------	-----	-------

- ②達成出来なかったこと(問題)とその理由
 40代、50代の方の受診率が低い。若い世代は通院中の方が60代以上より少なく、全戸チラシやテノヒラ役場などで休日健診の周知を行ったが、健診開始早期の周知が少なく、啓発について改善の余地がある。
- (2)活動上の実績
- ①実施出来たこと(活動実績)とその理由
- ・医療機関健診、集団健診とも計画通り実施を行うことができた。
 - ・みなし健診の案内通知 発送:387人。
 - ・受診率向上対策事業
 - 受診勧奨通知 年3回 2,900通、計画通り実施ができた。
 - ・夜間健診、休日健診を実施し、若年層の受診し やすい機会を設けた。
- ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由
- ・夜間健診を設けたが、働き世代の方への周知が十分でなく、受診者が思うように伸びなかった。

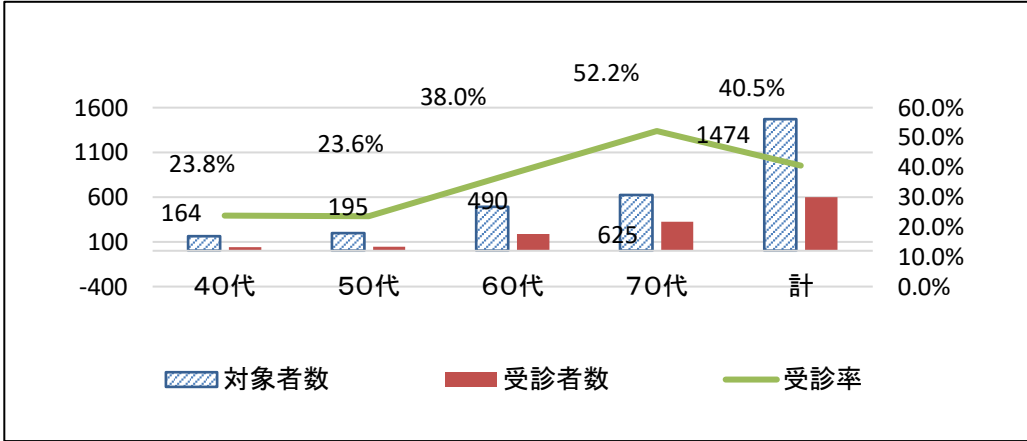
決算額内訳(単位:円)	(計画)	(実績)	
科目	予算額	決算額	備考
需用費			
消耗品費	103,000	64,712	受診券同封物用紙、指導箋他
印刷製本費	89,000	86,900	健診結果記録票
役務費			
通信運搬費	157,000	58,538	健診結果郵送料、みなし健診通知郵送料
委託料	2,154,000	2,005,332	通知作成委託料309,132円鳥取県国保連合 受診率向上の委託料1,696,200円(株)キャンサースキャン
負担金補助及び交付金	7,563,000	5,286,084	特定健診費用
合計	10,066,000	7,501,566	

【参考資料】



- ・特定健診受診率についてR7は対象者数に法定報告の除外者を含めているため、法定報告値は概算値より上昇する見込み。

令和7年度年代別受診状況



事業名	1	特定健康診査等事業	所属名	健康対策課																																							
②達成出来なかったこと(問題)とその理由 40代、50代の方の受診率が低い。若い世代は通院中の方が60代以上より少なく、全戸チラシやテノヒラ役場などで休日健診の周知を行ったが、健診開始早期の周知が少なく、啓発について改善の余地がある。 (2)活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 ・医療機関健診、集団健診とも計画通り実施を行うことができた。 ・みなし健診の案内通知 発送:387人。 ・受診率向上対策事業 受診勧奨通知 年3回 2,900通、計画通り実施ができた。 ・夜間健診、休日健診を実施し、若年層の受診し やすい機会を設けた。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 ・夜間健診を設けたが、働き世代の方への周知が十分でなく、受診者が思うように伸びなかった。																																											
決算額内訳(単位:円) <table><tr><th>科目</th><th>(計画) 予算額</th><th>(実績) 決算額</th><th>備考</th></tr><tr><td>需用費</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 消耗品費</td><td>103,000</td><td>64,712</td><td>受診券同封物用紙、指導箋他</td></tr><tr><td> 印刷製本費</td><td>89,000</td><td>86,900</td><td>健診結果記録票</td></tr><tr><td>役務費</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 通信運搬費</td><td>157,000</td><td>58,538</td><td>健診結果郵送料、みなし健診通知郵送料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>2,154,000</td><td>2,005,332</td><td>通知作成委託料309,132円鳥取県国保連合会、 受診率向上の委託料1,696,200円(株)キャンサースキャン</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>7,563,000</td><td>5,286,084</td><td>特定健診費用</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,066,000</td><td>7,501,566</td><td></td></tr></table>					科目	(計画) 予算額	(実績) 決算額	備考	需用費				消耗品費	103,000	64,712	受診券同封物用紙、指導箋他	印刷製本費	89,000	86,900	健診結果記録票	役務費				通信運搬費	157,000	58,538	健診結果郵送料、みなし健診通知郵送料	委託料	2,154,000	2,005,332	通知作成委託料309,132円鳥取県国保連合会、 受診率向上の委託料1,696,200円(株)キャンサースキャン	負担金補助及び交付金	7,563,000	5,286,084	特定健診費用	合計	10,066,000	7,501,566				
科目	(計画) 予算額	(実績) 決算額	備考																																								
需用費																																											
消耗品費	103,000	64,712	受診券同封物用紙、指導箋他																																								
印刷製本費	89,000	86,900	健診結果記録票																																								
役務費																																											
通信運搬費	157,000	58,538	健診結果郵送料、みなし健診通知郵送料																																								
委託料	2,154,000	2,005,332	通知作成委託料309,132円鳥取県国保連合会、 受診率向上の委託料1,696,200円(株)キャンサースキャン																																								
負担金補助及び交付金	7,563,000	5,286,084	特定健診費用																																								
合計	10,066,000	7,501,566																																									
【参考資料】 特定健診受診率(法定報告) <table><tr><th>年度</th><th>南部町</th><th>県</th></tr><tr><td>R4</td><td>41.5%</td><td>35.0%</td></tr><tr><td>R5</td><td>41.3%</td><td>35.7%</td></tr><tr><td>R6</td><td>43.0%</td><td>36.9%</td></tr><tr><td>R7(概算値)</td><td>40.1%</td><td>-</td></tr></table> ・特定健診受診率についてR7は対象者数に法定報告の除外者を含めているため、法定報告値は概算値より上昇する見込み。 令和7年度年代別受診状況 <table><tr><th>年代</th><th>対象者数</th><th>受診者数</th><th>受診率</th></tr><tr><td>40代</td><td>164</td><td>39</td><td>23.8%</td></tr><tr><td>50代</td><td>195</td><td>46</td><td>23.6%</td></tr><tr><td>60代</td><td>490</td><td>186</td><td>38.0%</td></tr><tr><td>70代</td><td>625</td><td>327</td><td>52.2%</td></tr><tr><td>計</td><td>1474</td><td>598</td><td>40.5%</td></tr></table>					年度	南部町	県	R4	41.5%	35.0%	R5	41.3%	35.7%	R6	43.0%	36.9%	R7(概算値)	40.1%	-	年代	対象者数	受診者数	受診率	40代	164	39	23.8%	50代	195	46	23.6%	60代	490	186	38.0%	70代	625	327	52.2%	計	1474	598	40.5%
年度	南部町	県																																									
R4	41.5%	35.0%																																									
R5	41.3%	35.7%																																									
R6	43.0%	36.9%																																									
R7(概算値)	40.1%	-																																									
年代	対象者数	受診者数	受診率																																								
40代	164	39	23.8%																																								
50代	195	46	23.6%																																								
60代	490	186	38.0%																																								
70代	625	327	52.2%																																								
計	1474	598	40.5%																																								

款	5	保健事業費	項	2	保健事業費	目	1	保健施設普及費	会計名	国民健康保険事業特別会計		
事業名		1	保健施設普及事業						所属名	健康対策課		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	国民健康保険加入者で36歳以上の方							総合計画における位置づけ			
									⑨健康づくりの推進			
									「4つの挑戦」から見た位置づけ			
									①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)			
	意図 (対象をどうするか)	対象者が人間ドックを受けることで自身の健康状態を知り、疾病の治療に繋がったり、健康づくりに取り組んでいる。							根拠法令・要綱等			
									名称	南部町国民健康保険人間ドック実施要項		
									URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00001096.html		
									名称	国民健康保険法第82条		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	人間ドックの申込者数及び受診率の増加							URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/333AC0000000192#Mp-Ch 6-At 82		
									名称			
URL												
決算増減の理由									執行率の理由			
前年度比較		前年度決算額		本年度決算額		差 引		増 減		本年度執行率	76.3 %	
		7,418,244 円		7,007,493 円		△ 410,751 円		△ 5.5 %				
		前年度予算額		本年度予算額		差 引		増 減				
		9,068 千円		9,180 千円		112 千円		1.2 %				
【事業内容】 6月から2月末にかけて、36歳以上の南部町国民健康保険に加入の方で人間ドックの申し込みのあった方を対象に健康診査やがん検診等を実施する。対象者数は1, 502人。												
【決算の状況】 (計画) ・人間ドックを実施。 委託先:町内医療機関 (西伯病院、潮医院、法勝寺内科クリニック、ひろかね内科・循環器内科クリニック) 委託料:37,989円(36～39歳)×15人＝569,835円 29, 289円(40歳以上特定健診費用分除く)×285人＝8, 347, 365円 受診見込人数:300人 ・申込した方で、未受診の方について受診勧奨通知を行う。												
(実績) (1)成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 受診者数はやや減少したが、申込者は286名、うち233名が受診につながった。 ②達成できなかったこと(問題点)とその理由 申込者の約2割が未受診であった。未受診者勧奨の時期が遅く、案内時点で申込を終了していた医療機関があったことが原因。 (2)活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 ・対象者全員に個別通知を実施。申込にテノヒラ役場を活用するなど利便性を図った。 ・12月に未受診者に対して受診勧奨通知を行った。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 ・各医療機関の申込状況把握が不十分であった。												
(歳入内訳 単位:円) (歳出内訳 単位:円)												
款-項-目-節	科 目 名 称				前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額			
							10 需用費	47,674	54,076			
							11 役務費	89,498	173,310			
							12 委託料	7,281,072	6,780,107			
	一般財源				7,418,244	7,007,493						
	計				7,418,244	7,007,493	計	7,418,244	7,007,493			
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		対象者全員へ案内を行い、申込者数の維持と受診者数の増加を目指す。									
	②次年度へ向けた次への行動・具体策											
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		個別案内を実施し、申請方法は引き続き申請書提出でもテノヒラ役場からの申し込みでも出来るように利便性を維持する。									
	解決すべき課題への方策		定員に達しない場合継続した募集を行う。申込されても受診していない方も多いため、医療機関の空き状況を踏まえ、適切な時期に未受診者勧奨を行う。									

款	5	保健事業費			項	2	保健事業費			目	2	健康施設管理費			会計名	国民健康保険事業特別会計					
事業名		2		健康管理センター管理費										所属名		健康対策課					
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		健康管理センターすこやか		総合計画における位置づけ ⑨健康づくりの推進 「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち) 根拠法令・要綱等								名称			国民健康保険法					
													URL			https://laws.e-gov.go.jp/law/333AC0000000192					
													名称			国民健康保険健康管理センター条例					
													URL			https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000261.html					
	意図 (対象をどうするか)		適正管理、有益な施設の利活用をしている。		名称 URL								決算増減の理由			執行率の理由					
													非該当			非該当					
	成果の視点 (どのような効果があるか)		施設の維持管理を行うことにより、公共施設としての機能を維持することができる。		名称 URL								決算増減の理由			執行率の理由					
前年度比較		前年度決算額		本年度決算額		差 引		増 減		非該当								本年度執行率		87.4 %	
		5,860,716 円		5,242,725 円		△ 617,991 円		△ 10.5 %													
		前年度予算額		本年度予算額		差 引		増 減													
		6,291 千円		5,997 千円		△ 294 千円		△ 4.7 %													
【事業内容】 健康管理センターすこやかにおける、保守、修繕等を行い適正な管理を行う。また、施設の利活用を行う。																					
【決算の状況】 (計画) 健康管理センターすこやかの施設管理にかかる経費について、複合機、電話、電気等は、健康対策課1/2、福祉政策課1/4、子育て支援課1/4で按分する。																					
(実績) (1)成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 本施設において健診等や相談会を実施するなど、住民福祉の中心的施設として使用された。 ②達成出来なかったこと(問題)とその理由 各種団体の利用は少数であり、関係団体への周知が必要。																					
(2)活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 必要な点検等を確実に実施し、施設の適切な維持管理ができた。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 機器を含め、修繕が必要なものが出てくるが、適宜対応となり、計画的にできていない。																					
(歳入内訳 単位:円)																					
(歳出内訳 単位:円)																					
款-項-目-節		科 目 名 称				前年度決算額		本年度決算額		節		前年度決算額		本年度決算額							
5-2-1-2		保険給付費等交付金(特別交付金)				4,077,875		3,767,502		10 需用費		2,432,936		2,308,055							
										11 役務費		362,068		352,712							
										12 委託料		2,388,537		2,248,016							
										13 使用料及び賃借料		344,975		333,942							
										17 備品購入費		332,200		0							
		一般財源				1,782,841		1,475,223													
		計				5,860,716		5,242,725		計		5,860,716		5,242,725							
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		施設の管理運営にあたり、適正な予算執行に努める。																		
			②次年度へ向けた次への行動・具体策																		
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		南部町の保健・医療・福祉の拠点として適切な施設管理を行い、町民の相談窓口としての機能を維持する。																		
			解決すべき課題への方策		必要に応じた施設修繕等により、施設の維持管理を行う。																

事業名	2	健康管理センター管理費	所属名	健康対策課
決算額内訳(単位:円)				
科目	(計画) 予算額	(実績) 決算額	備考	
需用費	2,917,000	2,308,055		
消耗品費	520,000	479,077	事務用品、コピー代他	
燃料費	78,000	46,697	ガス代36,957円、灯油代9,740円	
印刷製本費	54,000	53,460	封筒	
光熱水費	1,757,000	1,378,399	水道116,160円、電気1,262,239円	
施設修繕料	422,000	264,842	誘導灯、感知器、照明器具他	
備品修繕料	86,000	85,580	印刷機修理	
役務費	391,000	352,712		
通信運搬費	331,000	293,151	電話代	
火災保険料	60,000	59,561	建物共済分担金	
委託料	2,329,000	2,248,016		
保守点検委託料	1,523,000	1,443,542	空調設備保守点検(TBM)913,642円、エレベーター保守点検(ジャパンエレベーターサービス)297,000円、電気保守点検(前田電気)190,000円、消防設備(上田商事)42,900円	
施設管理委託料	806,000	804,474	床清掃(東亜建物管理)367,334円、館内清掃(シルバー人材センター)219,340円、警備(大同警備)217,800円	
使用料及び賃借料	360,000	333,942		
借上料	248,000	247,368	玄関マット(クリアメイト)88,176円、AED(セコム)31,680円、複合機リース料(ケイズ)11,352円、印刷機リース料(はらぶん)116,160円	
使用料	112,000	86,574	下水道使用料、テレビ受信料	
計	5,997,000	5,242,725		

款	4	保健事業費	項	1	健康保持増進事業費	目	1	健康診査費	会計名	後期高齢者医療特別会計	
事業名		1	後期高齢者健康診査事業						所属名	健康対策課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	後期高齢者医療制度に加入の方						総合計画における位置づけ			
								⑨健康づくりの推進			
								「4つの挑戦」から見た位置づけ			
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)			
	意図 (対象をどうするか)	対象の方が健診を受けることで自身の健康状態を知り、疾病の治療や介護予防につながっている。						根拠法令・要綱等			
								名称	高齢者の医療の確保に関する法律		
								URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/357AC0000000080		
								名称			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	後期高齢者健康診査の受診者数及び受診率の増加						URL			
								決算増減の理由		執行率の理由	
非該当								非該当			
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	本年度執行率		90.2 %				
	5,814,565 円	5,874,627 円	60,062 円	1.0 %							
	前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減							
	6,208 千円	6,510 千円	302 千円	4.9 %							
【事業内容】 6月から2月末にかけて、後期高齢の方へ健康診査とみなし健診を実施。対象者数は概算で2,181人。 (みなし健診は、健康診査と同項目の検査をかかりつけ医から情報提供を受け、健診を受診したとみなす制度のこと。) 【決算の状況】 (計画) ・後期高齢者健康診査を実施。 委託先:西部医師会に属し健診を受託した85医療機関(個別健診)、鳥取県保健事業団(集団健診) 委託料:医療機関 4,950,560円、集団健診 586,340円 集団健診:年4回 受診見込人数:650人 ・みなし健診を実施。 案内通知を発送、受診勧奨を行う。 委託先:鳥取県国民健康保険連合会 発送見込人数:1, 200人 委託料:79,200円 (実績) (1)成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 ・委託医療機関の広域化を実施。受診者数は640人。昨年度より受診者は減少したが、みなし健診受診者数の増加により受診率は34. 4%、昨年度より1. 0%上昇した。 ・みなし健診受診者は79人、昨年度より45人増加。 ②達成出来なかったこと(問題)とその理由 受診をされているが健診受診をされておらず、健康管理の意識が低い方が一定数ある。											
(歳入内訳 単位:円)						(歳出内訳 単位:円)					
款-項-目-節	科 目 名 称				前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額		
6-3-1-1	後期高齢者健康診査委託金				5,648,625	5,800,949	10 需用費	65,800	64,020		
							11 役務費	220,314	146,618		
							12 委託料	5,528,451	5,021,429		
							18 負担金補助及び交付金	0	642,560		
	一般財源				165,940	73,678					
	計				5,814,565	5,874,627	計	5,814,565	5,874,627		
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		受診率の向上のため健診を受診しやすい体制の確保・受診勧奨や啓発活動を継続して行う。								
	②次年度へ向けた次への行動・具体策										
	達成出来た点をさらに伸ばす方策	医療機関での個別健診と集団健診を併用して実施し、受診しやすい環境を整える。 受診意識向上のため受診券やみなし健診の案内を個別通知する。									
	解決すべき課題への方策	毎年健診を受けることの重要性について広報等を活用し啓発する。町内医療機関と連携し治療中の方の健診受診を促す。									

事業名	1	後期高齢者健康診査事業	所属名	健康対策課
-----	---	-------------	-----	-------

(2)活動上の実績

①実施出来たこと(活動実績)とその理由
集団検診4回実施、みなし健診案内を1, 054人に郵送した。

②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由
医療機関健診の広域実施を行ったが、町外受診者は多くなく、啓発など改善の余地がある。

決算額内訳(単位:円)	(計画)	(実績)	
科目	予算額	決算額	備考
需用費			
消耗品費	24,000	13,860	受診券同封物用紙他
印刷製本費	51,000	50,160	健診結果記録票
役務費			
通信運搬費	18,000	9,658	健診結果、みなし健診通知郵送料
手数料	172,000	136,960	国保連合会健診費用決済手数料
委託料	5,602,440	5,021,429	健康診査委託料(鳥取県国保連合会)
負担金補助及び交付金	642,560	642,560	
合計	6,510,000	5,874,627	

【参考資料】

後期高齢者健診受診率(みなし健診含む)

年度	南部町	県
R5	29.4%	23.8%
R6	33.4%	24.1%
R7	34.4%	24.30%